

訓子府町下水道事業経営戦略

個別排水処理施設整備事業

2017(平成 29)年 2 月策定

2026(令和 8)年 3 月改定

訓子府町

目次

第1章	経営戦略の策定にあたって	1
1.	経営戦略改定の意義	1
2.	計画の期間	1
3.	事業の概要	2
4.	使用料の概要・考え方	4
5.	組織の状況	5
6.	これまでの主な経営健全化の取組	6
	(1) 民間活用の状況	6
	(2) 資産活用の状況	6
第2章	現状分析	7
1.	事業規模の分析	7
	(1) 人口推移	7
	(2) 有収水量	8
	(3) 普及率	9
2.	効率性の分析	10
	(1) 水洗化率	10
	(2) 有収率	11
	(3) 処理区域内人口密度	12
	(4) 施設利用率	13
3.	収益性の分析	14
	(1) 経常収支比率	14
	(2) 汚水処理原価及び経費回収率	15
4.	安全性の分析	16
	(1) 自己資本構成比率	16
	(2) 累積欠損金比率	16
	(3) 流動比率	17
	(4) 企業債残高対事業規模比率	18
5.	老朽化状況の分析	19
	(1) 有形固定資産減価償却率	19
6.	収支分析	20
	(1) 収益的収入	20
	(2) 収益的支出	21
	(3) 資本的収入	22
	(4) 資本的支出	23

(5) キャッシュ・フローの推移.....	24
7. 予実分析	25
(1) 使用料収入	25
(2) 他会計繰入金.....	26
8. 現状分析により認識された経営課題.....	27
(1) 使用料の適正化.....	27
(2) 施設の老朽化.....	27
第3章 将来の事業環境.....	28
1. 処理区域内人口の予測.....	28
(1) 行政区域内人口の予測.....	28
2. 有収水量の予測	29
(1) 水洗化率	29
(2) 一人当たり有収水量.....	29
3. 使用料収入の見通し.....	30
(1) 基本使用料	30
(2) 超過使用料	30
4. 汚水処理費と経費回収率の見通し.....	31
(1) 物価上昇率	31
(2) 原価の推計方法.....	31
(3) 公費等負担額.....	32
5. 施設の見通し	33
6. 企業債の見通し	34
7. 繰入金の見通し	35
(1) 収益的収入	35
(2) 資本的収入	35
8. 資金残高の見通し.....	36
9. 損益の見通し	37
10. 組織の見通し	37
11. 将来の事業環境から把握された経営課題.....	38
(1) 経費回収率の低下.....	38
(2) 更新投資に伴う資金需要.....	38
第4章 経営の基本方針.....	39
1. 計画的な事業執行.....	39
2. 施設の維持管理	39
3. 水洗化の普及促進.....	39
4. 経営の健全化	39

第5章	投資・財政計画（収支計画）	40
1.	投資についての説明	40
(1)	投資の目標	40
(2)	取組事項	40
2.	投資以外の経費についての説明	41
(1)	民間活用（民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）の実施に関する事項	41
(2)	職員給与費、動力費、薬品費、修繕費、委託費に関する事項	41
3.	財源についての説明	41
(1)	財源の目標	41
(2)	使用料収入に関する事項	41
(3)	繰入金に関する事項	43
(4)	企業債発行額の推計	43
4.	投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	44
(1)	投資についての考え方・検討状況	44
(2)	財源についての考え方・検討状況	44
(3)	投資以外の経費についての考え方・検討状況	44
5.	投資・財政計画の策定結果	45
(1)	収益的収支	45
(2)	資本的収支	46
(3)	資金残高	47
(4)	収益的収支(中長期の見通し)	48
(5)	資本的収支(中長期の見通し)	49
第6章	使用料改定の有無に関する比較	62
1.	使用料改定に伴う経費回収率の比較	62
2.	使用料改定に伴う繰入金の比較	64
第7章	経営戦略策定後の検証・更新	66
(参考資料)	経営比較分析表の指標説明	67

第1章 経営戦略の策定にあたって

1. 経営戦略改定の意義

公営企業については、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営環境が厳しさを増す中であって、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくため、経営戦略の策定・改定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。

中長期的な経営の基本計画である経営戦略については、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けられるものであり、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年内の見直しを行うことが重要です。「新経済・財政再生計画改革工程表 2021」（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定。以下、「改革工程表」という。）においても、経営戦略の見直し率を令和7年度までに100%とすることとされています。

訓子府町個別排水処理施設整備事業においては2017(平成29)年2月に経営戦略を策定しており、この度経営戦略を見直し、改定を行うこととなりました。

2. 計画の期間

経営戦略は中長期的な経営の基本計画であることから、計画期間を2026(令和8)年度から2035(令和17)年度までの10年間とし、実効性のある経営戦略を策定し、一層の経営基盤の強化等を図ります。

ただし、事業の進捗や環境の変化等によって「投資・財政計画」と実績が著しく現状とかけ離れる場合には、随時見直していくものとします。

3. 事業の概要

訓子府町の個別排水処理施設整備事業は、下水処理区域外の農村環境の改善、農業用排水の水質保全を目的として、1999(平成11)年度から市街地の農業集落排水事業の計画区域外を対象に合併処理浄化槽の設置整備をしています。

合併処理浄化槽の整備及び維持管理については、下水道使用料・受益者分担金・起債・一般会計繰入金により運営しており、2024(令和6)年度末現在、処理件数299件、処理区内普及率66.1%となっています。

また、2024(令和6)年度から地方公営企業法を適用した訓子府町下水道事業会計となったことから、2026(令和8)年度から2035(令和17)年度までの10年間を計画期間とした「訓子府町下水道事業経営戦略 個別排水処理施設整備事業」を新たに策定しました。

図表1-1 事業概要

供用開始年度	平成 11 年 12 月 27 日	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	法適用
処理区域内人口密度	8.31 人/km ²	流域下水道等への 接続の有無	なし
処理区域数	1 処理区(農業集落排水処理区域以外)		
設置基数	276 基(令和 7 年 3 月 31 日現在)		
広域化・共同化・最適化・実施状況	該当する取組事項はありません。		

4. 使用料の概要・考え方

本町の下水道料金体系（図表 1-3）は、用途を一般用、公衆浴場用に区分した上で、営農等により下水道に流れ込まない水量が多い場合、使用人数により料金を算出する人数算定を設定しています。

一般用は 10 m³まで基本料金とし、10 m³を超えた分を超過料金としています。公衆浴場用は 100 m³まで基本料金とし、100 m³を超えた分を超過料金としています。人数算定は 1 家庭 2 人まで基本料金とし、2 人を超えた分を超過料金としています。

なお、料金改定は 2009(平成 21)年度に実施されています。

図表1-3 下水道使用料金表(税抜)

区分	基本料金	超過料金
一般用	10 m ³ まで 1,600 円	11 m ³ から 1 m ³ につき 160 円
公衆浴場用	100 m ³ まで 2,300 円	101 m ³ から 1 m ³ につき 23 円
人数算定	1 家庭 2 人まで 2,280 円	1 人増えるごとに 1,140 円

(出典) 訓子府町ホームページ

図表1-4 20 m³あたりの使用料(税抜)

条例上の使用料 (20 m ³ あたり)	令和 6 年度	3,200 円	実質的な使用料 (20 m ³ あたり)	令和 6 年度	3,915 円
	令和 5 年度	3,200 円		令和 5 年度	3,957 円
	令和 4 年度	3,200 円		令和 4 年度	4,283 円

条例上の使用料：一般家庭における 20 m³あたりの使用料

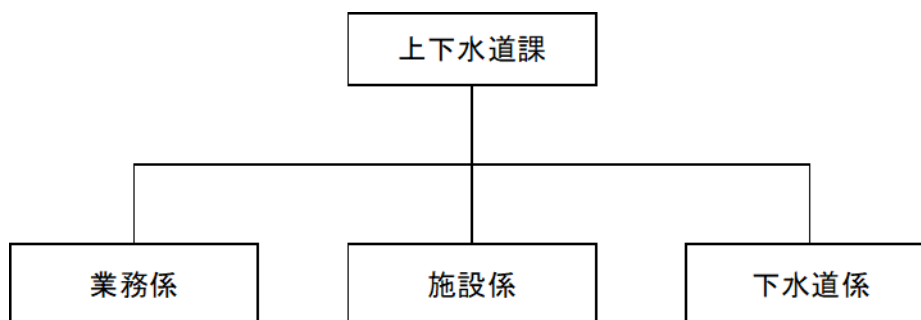
実質的な使用料：使用料収入の合計を有収水量の合計で除した値に 20 m³を乗じたもの

5. 組織の状況

本町の個別排水処理施設整備事業は上下水道課により運営されています。本課の役割分担は、業務係(2名)が「企画、運営、総合調整、出納会計、水道料金事務」、施設係(2名)が「水道水供給、水道施設の設計・維持管理」及び兼務として下水道係(下水道事業運営、水洗化普及等)を担っています。

本組織体制は、上下水道課長1名(50代)、課長補佐1名(50代業務係長兼務)、施設係長1名(40代下水道係長兼務)、業務係員1名(20代下水道係員兼務)、施設係員1名(30代下水道係員兼務)で構成されています。

図表1-5 組織図



6. これまでの主な経営健全化の取組

(1) 民間活用の状況

①民間委託（包括的民間委託を含む）

浄化槽維持管理業務を民間業者に委託しています。

②指定管理者制度

現在の民間委託を継続していく予定としていますので、指定管理者制度については未検討です。

③PPP・PFI

現在の民間委託を継続していく予定としていますので、PPP・PFI については未検討です。

(2) 資産活用の状況

①エネルギー利用（下水熱・下水汚泥・発電等）

浄化槽の収集汚泥は、本町の農業集落排水処理施設で脱水（肥料登録）し、町外で2次堆肥化して町の公共牧場で利用していますが、発電等のエネルギー利用は行っていません。

②土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等）

浄化槽設置受益者個人の宅地内に無償賃借契約に基づき浄化槽を設置しているため該当しません。

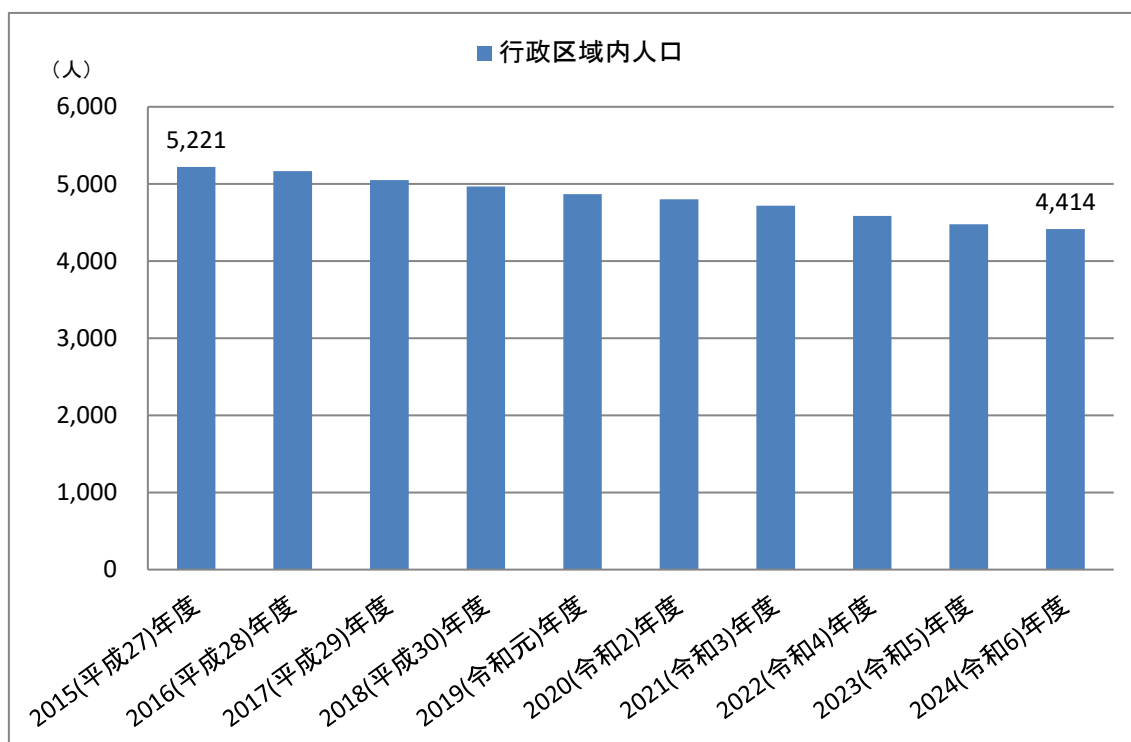
第2章 現状分析

1. 事業規模の分析

(1) 人口推移

訓子府町の人口は近年減少を続け、2015(平成27)年度の5,221人から2024(令和6)年度には4,414人へと減少しています。

図表2-1 人口推移



(単位:人)

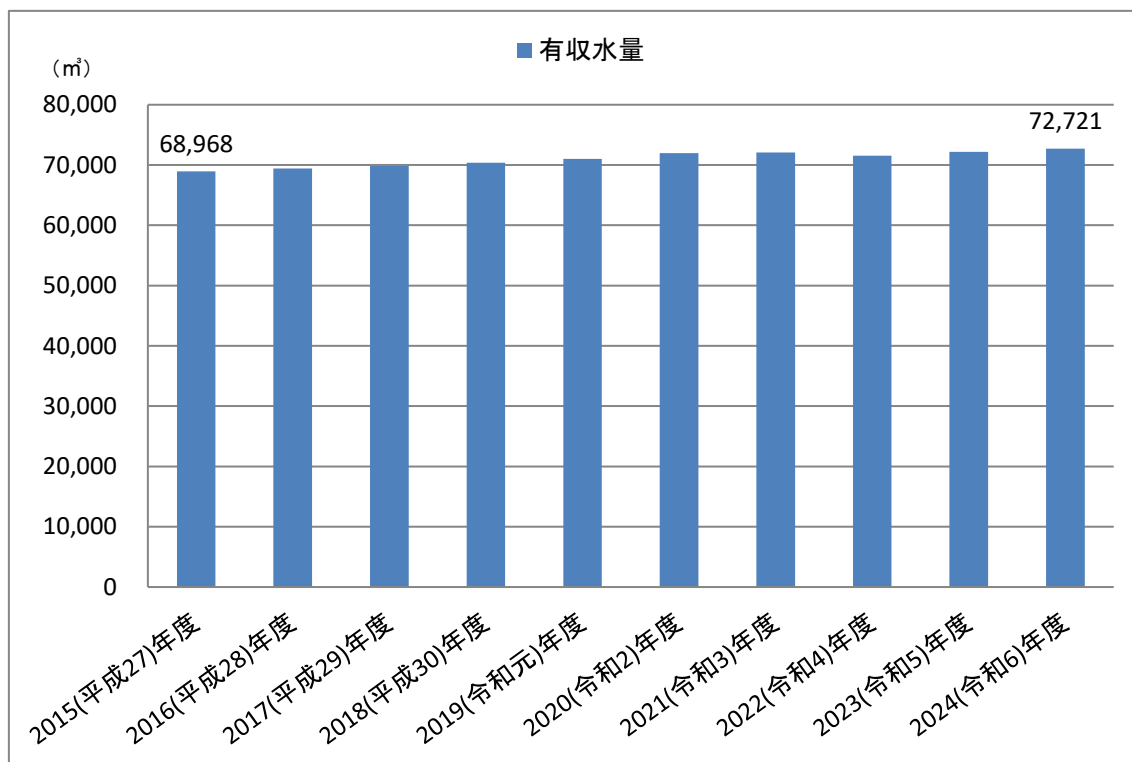
2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
5,221	5,166	5,048	4,967	4,867	4,799	4,716	4,584	4,479	4,414

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 有収水量

有収水量は増加しており2015(平成27)年度の68,968^mから2024(令和6)年度には72,721^mへと増加しています。

図表2-2 有収水量の推移



(単位:m³)

2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
68,968	69,436	69,855	70,375	71,022	71,985	72,083	71,545	72,194	72,721

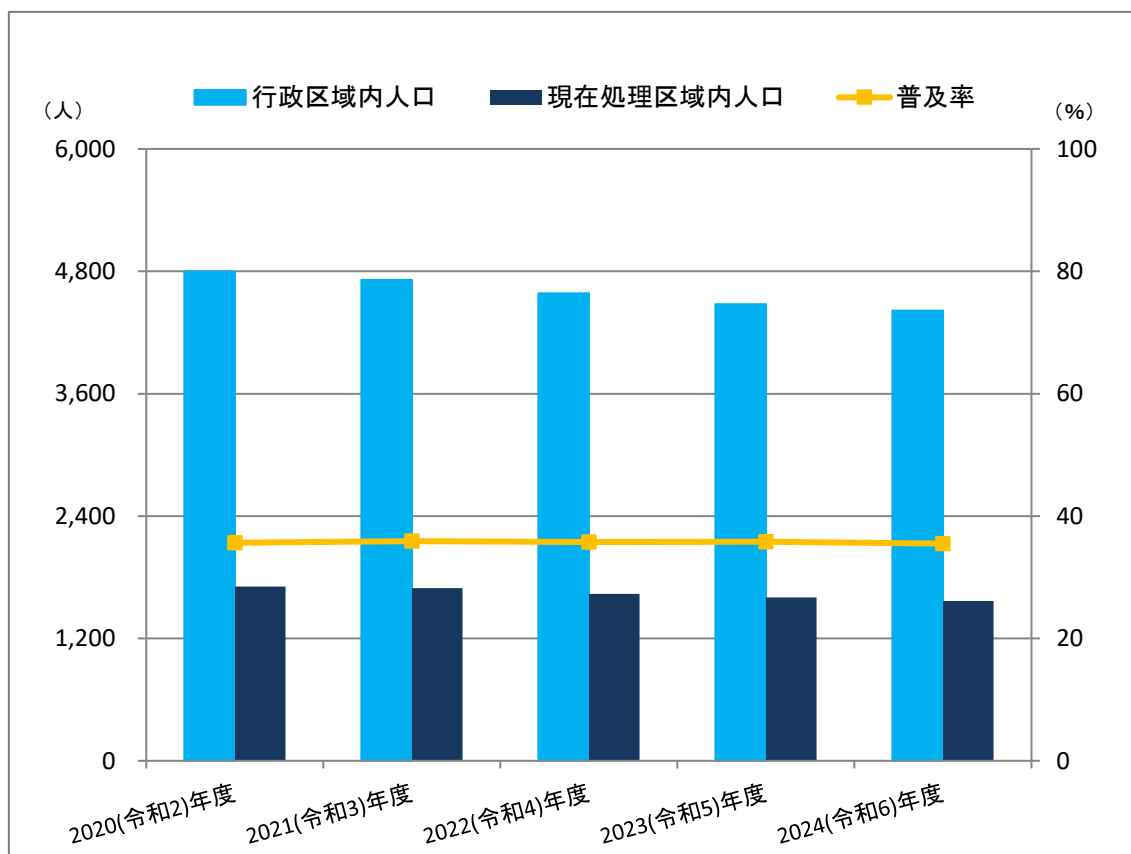
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(3) 普及率

普及率は、行政区域内人口のうち処理区域内人口の割合を表す指標です。

本町個別排水処理施設整備事業の普及率はほぼ横ばいに推移しており、2020(令和2)年度から2024(令和6)年度にかけて35.50%から35.79%の間で推移しています。

図表2-3 普及率



	単位	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
行政区域内人口	人	4,799	4,716	4,584	4,479	4,414
現在処理区域内人口	人	1,710	1,693	1,638	1,603	1,567
普及率	%	35.63	35.90	35.73	35.79	35.50

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

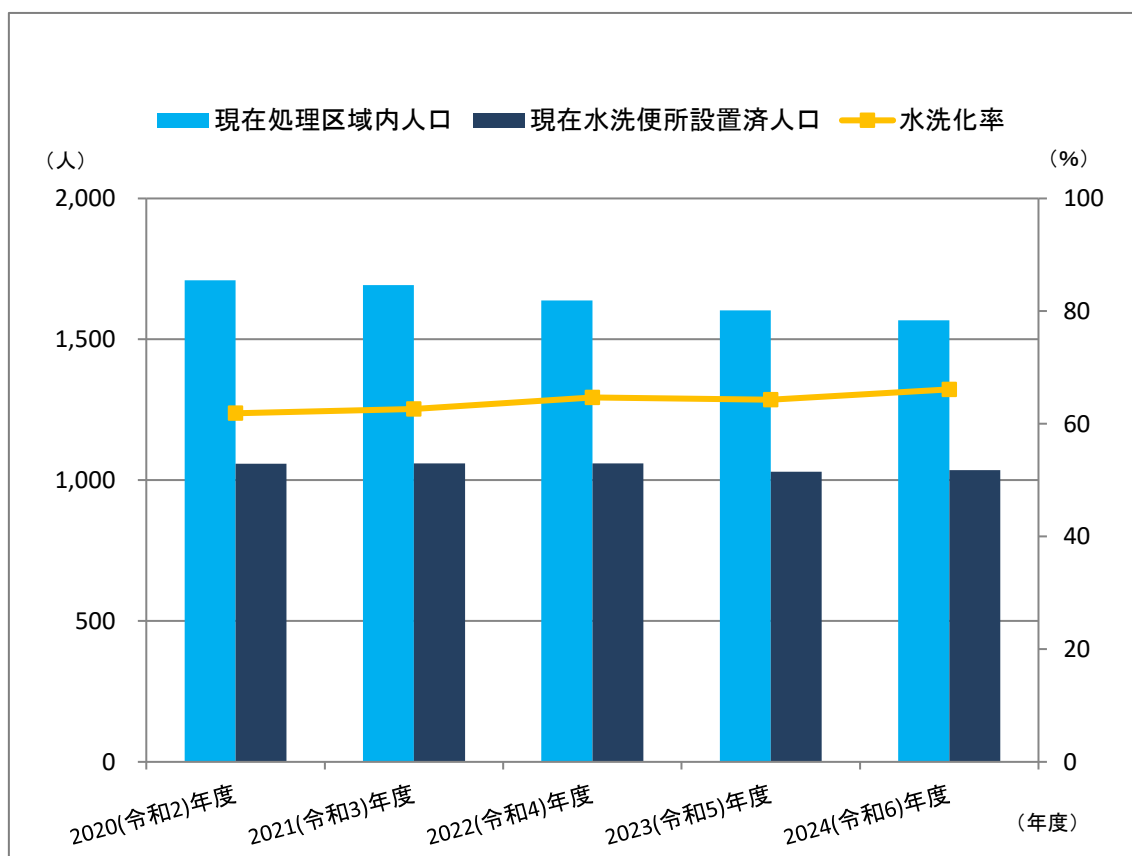
2. 効率性の分析

(1) 水洗化率

水洗化率は、処理区域内人口のうち浄化槽に接続された水洗便所を設置している人口の割合を示す指標です。

本町個別排水処理施設整備事業の水洗化率は、2020(令和2)年度から2024(令和6)年度にかけて61.87%から66.11%に向上しています。2024(令和6)年度の水洗化率としては66.11%であり、類似団体の平均値と比較すると低い水準にあります。

図表2-4 水洗化率



	単位	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	令和6年度類似団体平均
現在処理区域内人口	人	1,710	1,693	1,638	1,603	1,567	-
現在水洗便所設置済人口	人	1,058	1,060	1,059	1,030	1,036	-
水洗化率	%	61.87	62.61	64.65	64.25	66.11	82.90

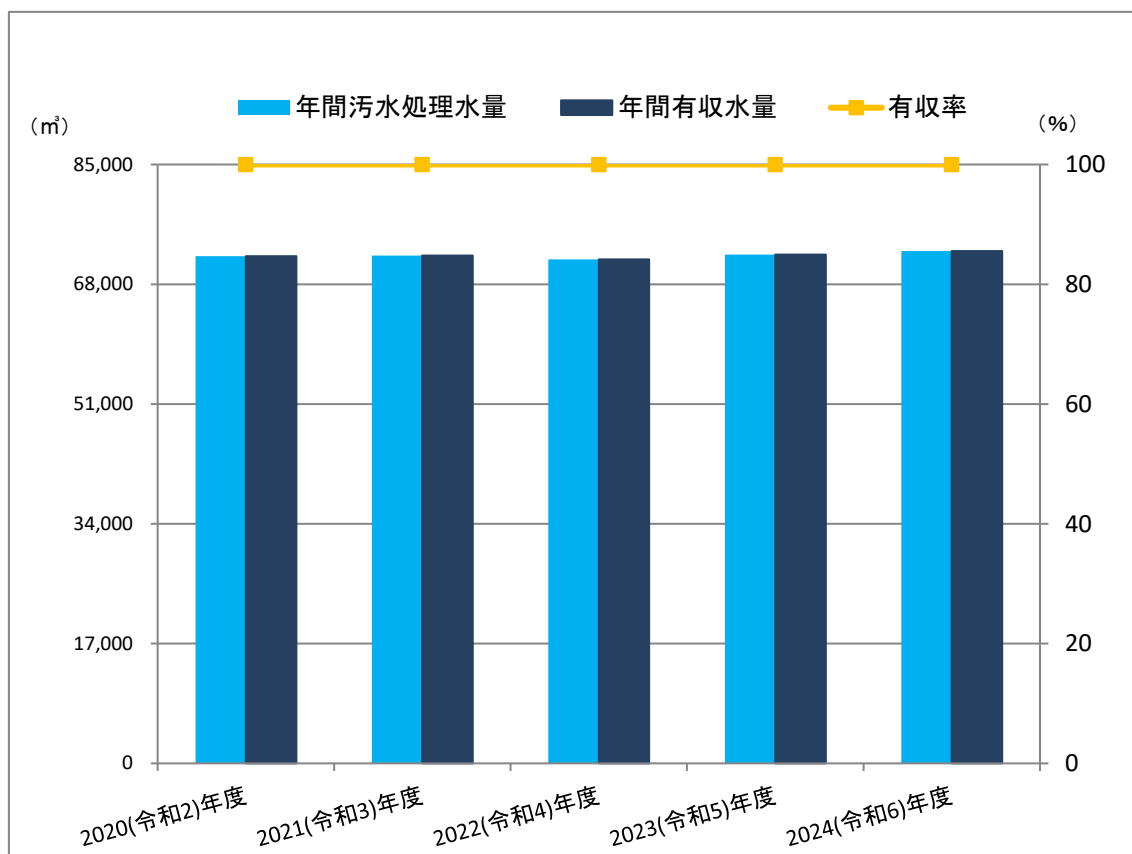
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 有収率

有収率は、処理した汚水水量のうち使用料収入の対象となる有収水量の割合を示します。

本町個別排水処理施設整備事業の有収率は100%で一定で推移しています。

図表2-5 有収率



	単位	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
年間有収水量	m³	71,985	72,083	71,545	72,194	72,721
年間汚水処理水量	m³	71,985	72,083	71,545	72,194	72,721
有収率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

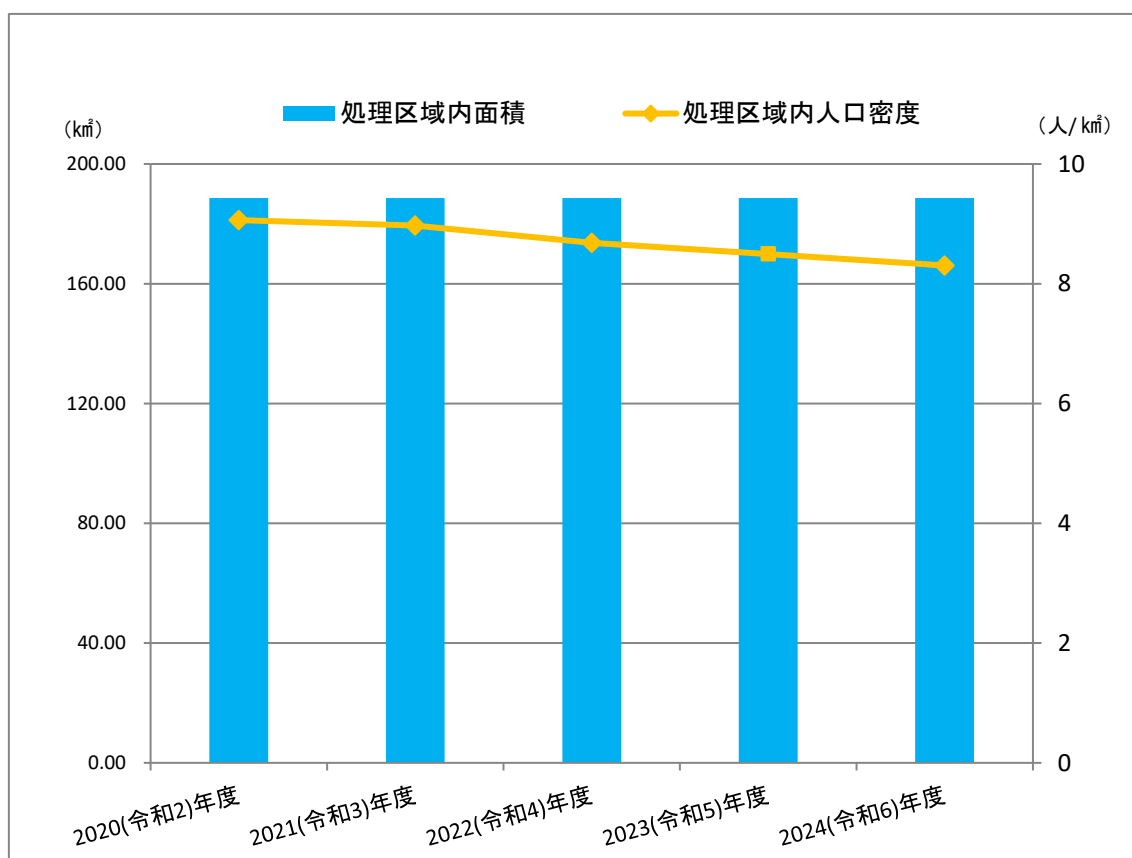
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(3) 処理区域内人口密度

処理区域内人口密度は、処理区域面積における処理区域内人口の密度を表す指標です。

処理区域面積は、拡張工事を行っていないことから188.68km²で一定となっていますが、処理区域内人口は減少傾向にあるため、本町個別排水処理施設整備事業の処理区域内人口密度は2020(令和2)年度の9.06人/km²であったのに対して、2024(令和6)年度には8.31人/km²に減少しています。

図表2-6 処理区域内人口密度



	単位	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
現在処理区域内人口	人	1,710	1,693	1,638	1,603	1,567
処理区域内面積	km ²	188.68	188.68	188.68	188.68	188.68
処理区域内人口密度	人/km ²	9.06	8.97	8.68	8.50	8.31

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

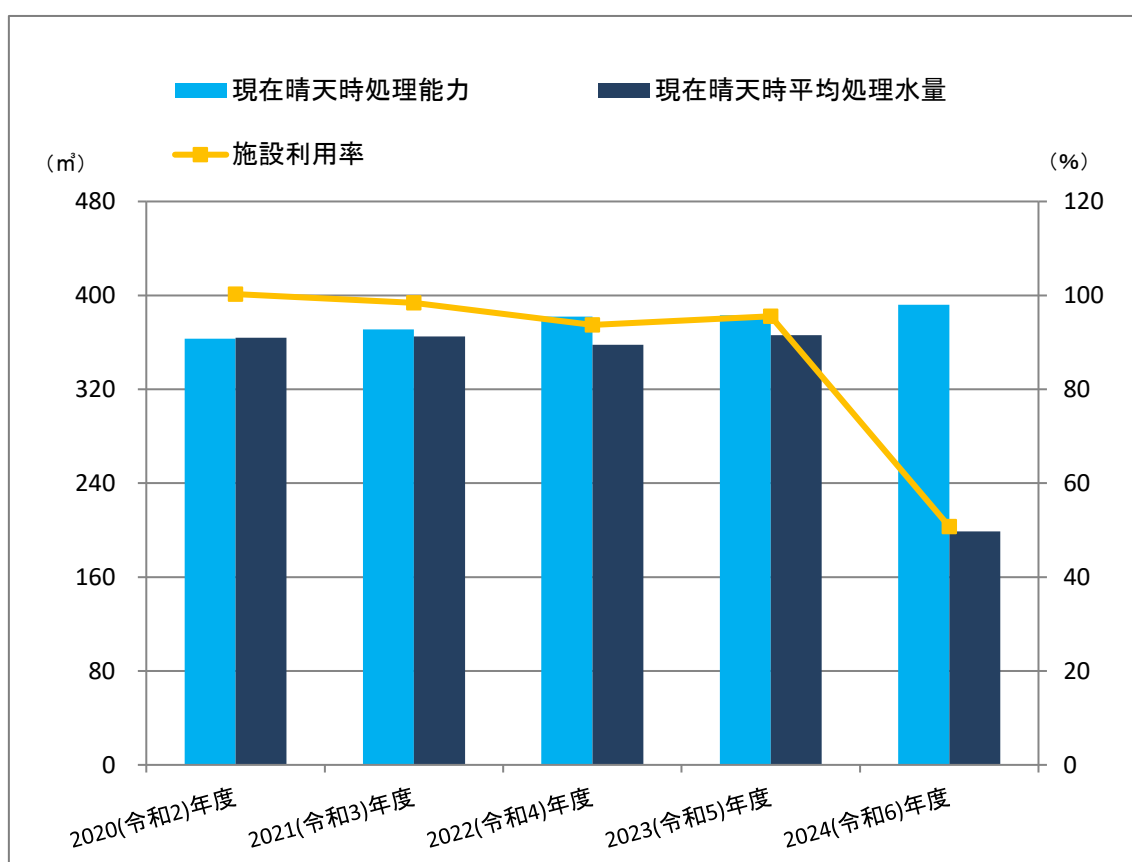
(4) 施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

本町個別排水処理施設整備事業の施設利用率は2020(令和2)年度から2024(令和6)年度にかけて、50.77%から100.28%の間で推移しています。2024(令和6)年度の施設利用率としては50.77%であり、類似団体の平均値と比較すると高い水準にあります。

※2024(令和6)年度から「現在晴天時平均処理水量」の計算で人数算定部分を1人5m³と算出方法を変更したため、施設利用率が50.77%に減少している。

図表2-7 施設利用率



	単位	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	令和6年度類似団体平均
現在晴天時処理能力	m ³ /日	363	371	382	383	392	-
現在晴天時平均処理水量	m ³ /日	364	365	358	366	199	-
施設利用率	%	100.28	98.38	93.72	95.56	50.77	44.52

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

3. 収益性の分析

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す地方公営企業法適用済みの会計に用いられる指標です。

本町個別排水処理施設整備事業の経常収支比率は100%を上回っていますが、経常収益には多額の繰入金が含まれることに留意が必要です。

図表2-8 経常収支比率

	単位	2024(令和6) 年度	令和6年度 類似団体平均
経常収益	千円	67,816	-
経常費用	千円	55,087	-
経常収支比率	%	123.11	100.84

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

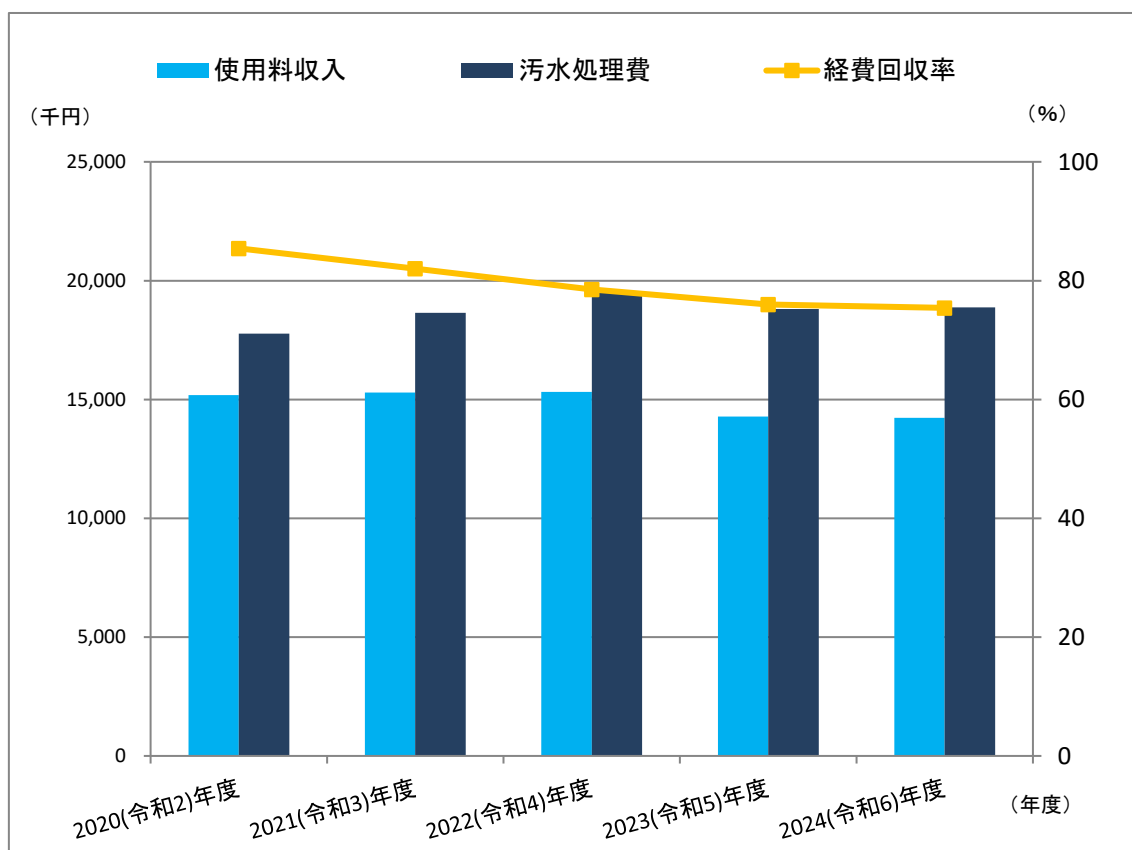
(2) 汚水処理原価及び経費回収率

汚水処理原価とは、有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用（汚水処理費）です。また、経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、使用料単価を汚水処理原価で除することにより算出されます。

使用料単価は使用料収入を有収水量で除することにより算出されます。

本町個別排水処理施設整備事業の汚水処理原価は2020(令和2)年度から2024(令和6)年度にかけて246.90円/m³から272.78円/m³の間で推移し、使用料単価は195.73円/m³から214.16円/m³の間で推移しています。この結果、経費回収率は85.44%から75.42%に低下しています。類似団体の平均値と比較すると高い水準となっています。

図表2-9 汚水処理原価及び経費回収率



	単位	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	令和6年度類似団体平均
使用料収入	千円	15,185	15,288	15,322	14,284	14,234	-
使用料単価	円/m ³	210.95	212.09	214.16	197.86	195.73	-
汚水処理費	千円	17,773	18,641	19,516	18,804	18,873	-
汚水処理原価	円/m ³	246.90	258.60	272.78	260.46	259.53	391.34
経費回収率	%	85.44	82.01	78.51	75.96	75.42	38.55

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

4. 安全性の分析

(1) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は負債資本合計のうち、自己資本（資本合計及び繰延収益）の占める割合を表す指標です。

本町個別排水処理施設整備事業の自己資本構成比率においては繰延収益の占める割合が大きく、28.0%となっています。

図表2-10 自己資本構成比率

	単位	2024(令和6)年度
自己資本	千円	118,489
負債資本合計	千円	422,528
自己資本構成比率	%	28.04

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の状況を示す指標です。累積欠損金が発生していないことを示す0%であること求められます。

本町個別排水処理施設整備事業の累積欠損金比率は2024(令和6)年度に欠損金が生じていないことから0%となっています。

図表2-11 累積欠損金比率

	単位	2024(令和6)年度	令和6年度類似団体平均
当年度未処理欠損金	千円	-	-
営業収益-受託工事収益	千円	14,250	-
累積欠損金比率	%	-	135.17

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(3) 流動比率

流動比率は短期的な債務に対する支払い能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが求められます。

本町個別排水処理施設整備事業の流動比率は115.48%であり、類似団体の平均値と比較しても高い水準にあります。

図表2-12 流動比率

	単位	2024(令和6) 年度	令和6年度 類似団体平均
流動資産	千円	22,910	-
流動負債	千円	19,839	-
流動比率	%	115.48	113.41

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

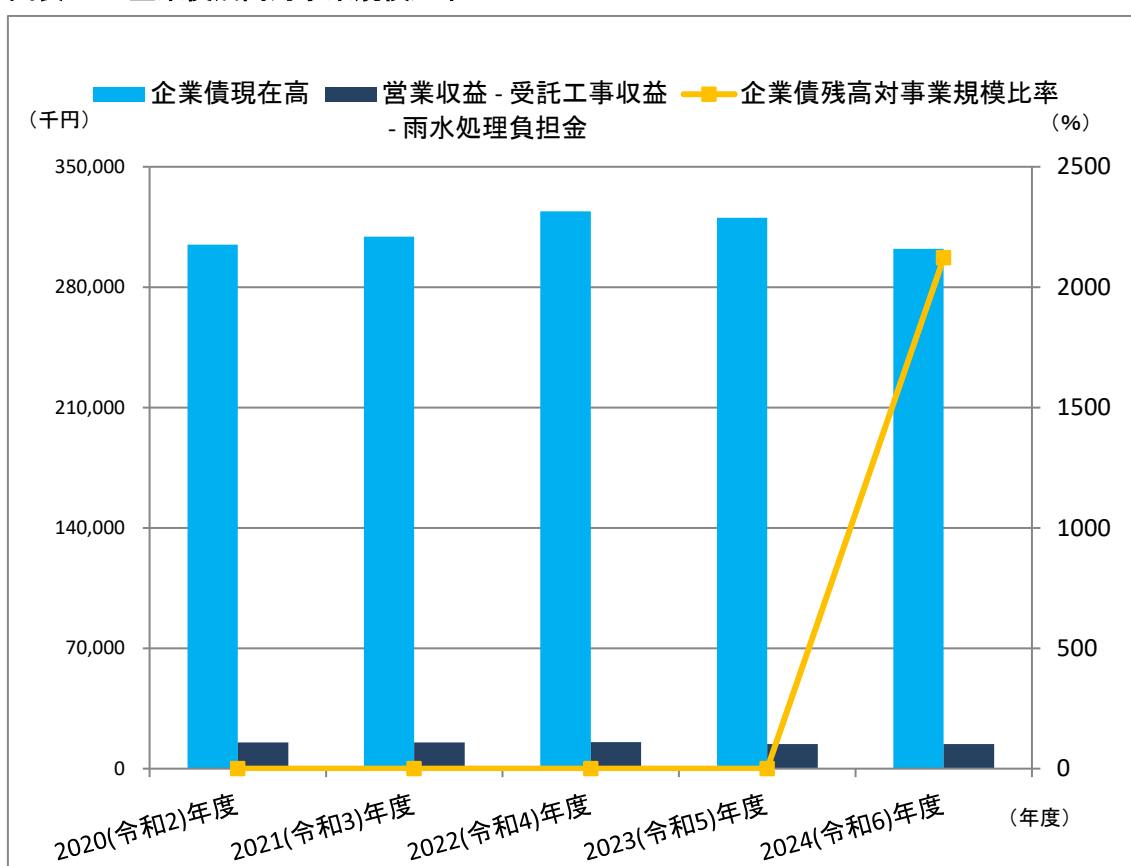
(4) 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、収入規模と見合った企業債残高であるかを示す指標であり、将来世代への負担が過度に高まらないように留意する必要があります。

個別排水処理施設整備事業における企業債残高対事業規模比率は2024(令和6)年度に2,121.3%であり、類似団体の平均値と比較すると高い水準となっています。

※2024(令和6)年度からの法適用化により、起債償還に対する一般会計負担分を収益的収入としているため、地方公営企業決算状況調査表では2024(令和6)年度の一般会計負担分がゼロになり、2024(令和6)年度の企業債残高対事業規模比率が大幅に増加している。

図表2-13 企業債残高対事業規模比率



	単位	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度	令和6年度類似団体平均
企業債現在高	千円	304,698	309,447	324,141	320,399	302,289	-
うち一般会計負担分	千円	304,698	309,447	324,141	320,399	-	-
営業収益-受託工事収益 -雨水処理負担金	千円	15,207	15,300	15,337	14,295	14,250	-
企業債残高対事業規模比率	%	-	-	-	-	2121.33	950.64

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

5. 老朽化状況の分析

(1) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

本町においては2024(令和6)年度に法適用したばかりであるため、有形固定資産減価償却率は6.79%と低い水準になっています。

図表2-14 有形固定資産減価償却率

	単位	2024(令和6) 年度	令和6年度 類似団体平均
償却対象資産の帳簿原価	千円	428,709	-
有形固定資産減価償却累計額	千円	29,091	-
有形固定資産減価償却率	%	6.79	39.79

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

6. 収支分析

(1) 収益的収入

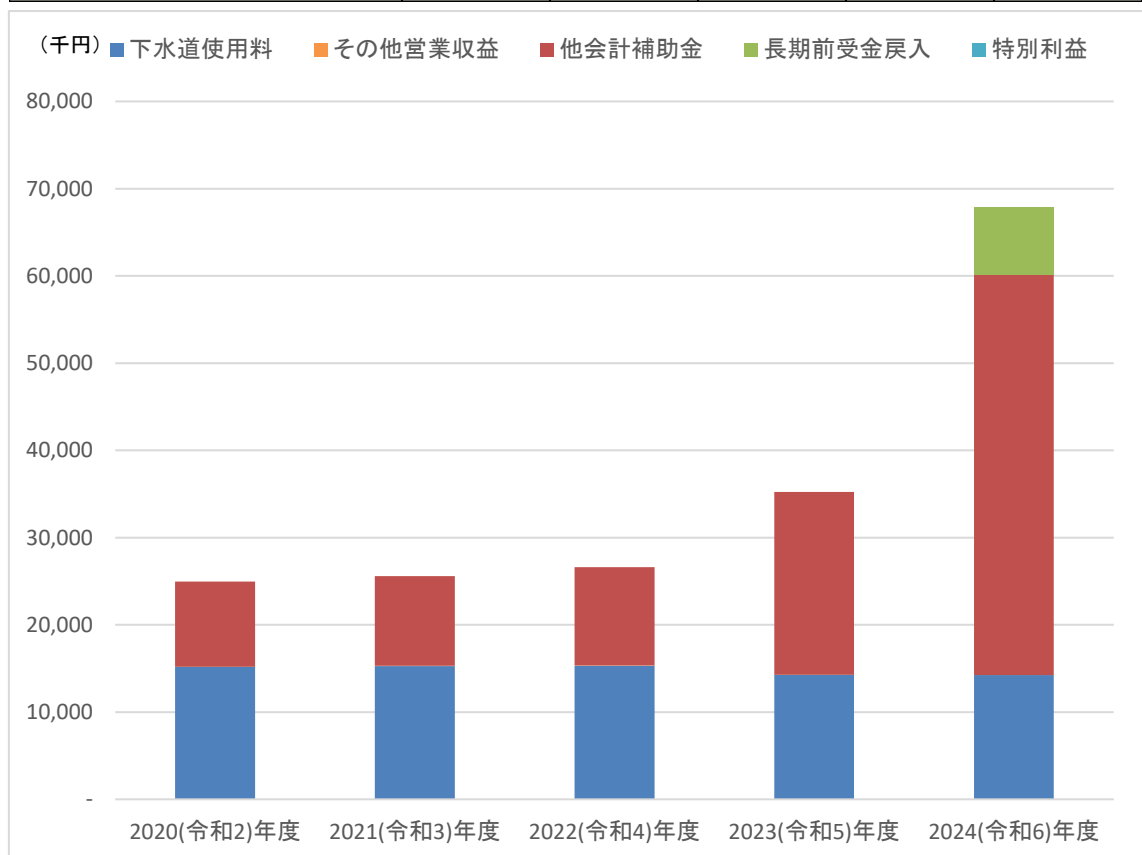
2024(令和6)年度の収益的収入の主な内訳は、他会計補助金45,850千円、下水道使用料14,234千円、長期前受金戻入7,716千円となっています。

直近5ヵ年の収益的収入の内訳は次のとおりです。なお、2024(令和6)年度に地方公営企業法を適用したため、2023(令和5)年度には特例的収入が含まれていません。

図表2-15 収益的収入の内訳及び構成比

(単位:千円)

	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
収益的収入	24,946	25,598	26,623	35,254	67,816
営業収益	15,207	15,300	15,337	14,295	14,250
下水道使用料	15,185	15,288	15,322	14,284	14,234
その他営業収益	22	12	15	11	16
営業外収益	9,739	10,298	11,286	20,959	53,566
他会計補助金	9,739	10,298	11,286	20,959	45,850
長期前受金戻入	-	-	-	-	7,716
特別利益	-	-	-	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

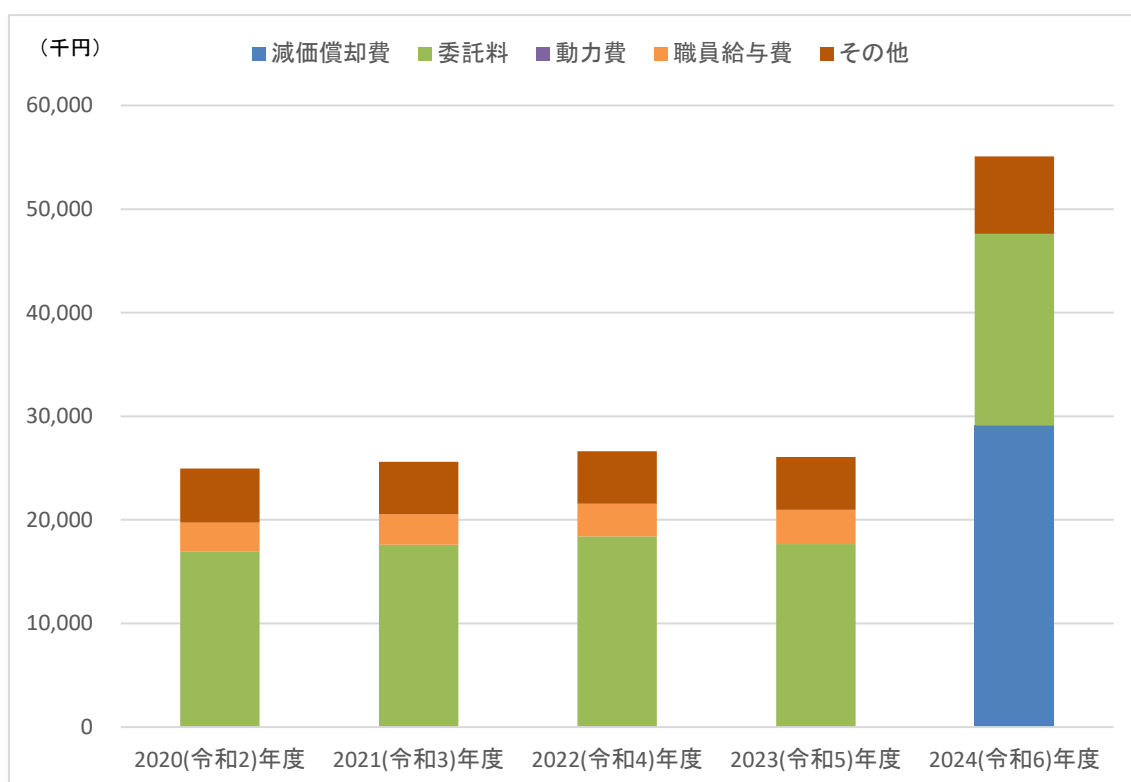
(2) 収益的支出

2024(令和6)年度の収益的支出の主な内訳は、減価償却費29,091千円、委託料18,522千円、支払利息3,610千円となっています。

直近5ヵ年の収益的支出の内訳は次のとおりです。なお、2024(令和6)年度に地方公営企業法を適用したため、2023(令和5)年度には特例的支出が含まれていません。

図表2-16 収益的支出の内訳及び構成比

	(単位:千円)				
	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
収益的支出	24,946	25,598	26,623	26,056	55,087
営業費用	20,844	21,780	22,900	22,359	49,594
職員給与費	2,804	2,934	3,124	3,311	-
減価償却費	-	-	-	-	29,091
修繕費	675	876	920	868	213
材料費	-	-	-	-	815
委託料	16,922	17,596	18,420	17,674	18,522
その他営業費用	443	374	436	506	953
営業外費用	4,102	3,818	3,723	3,697	5,493
支払利息	3,944	3,818	3,723	3,697	3,610
その他営業外費用	158	-	-	-	1,883
特別損失	-	-	-	-	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(3) 資本的収入

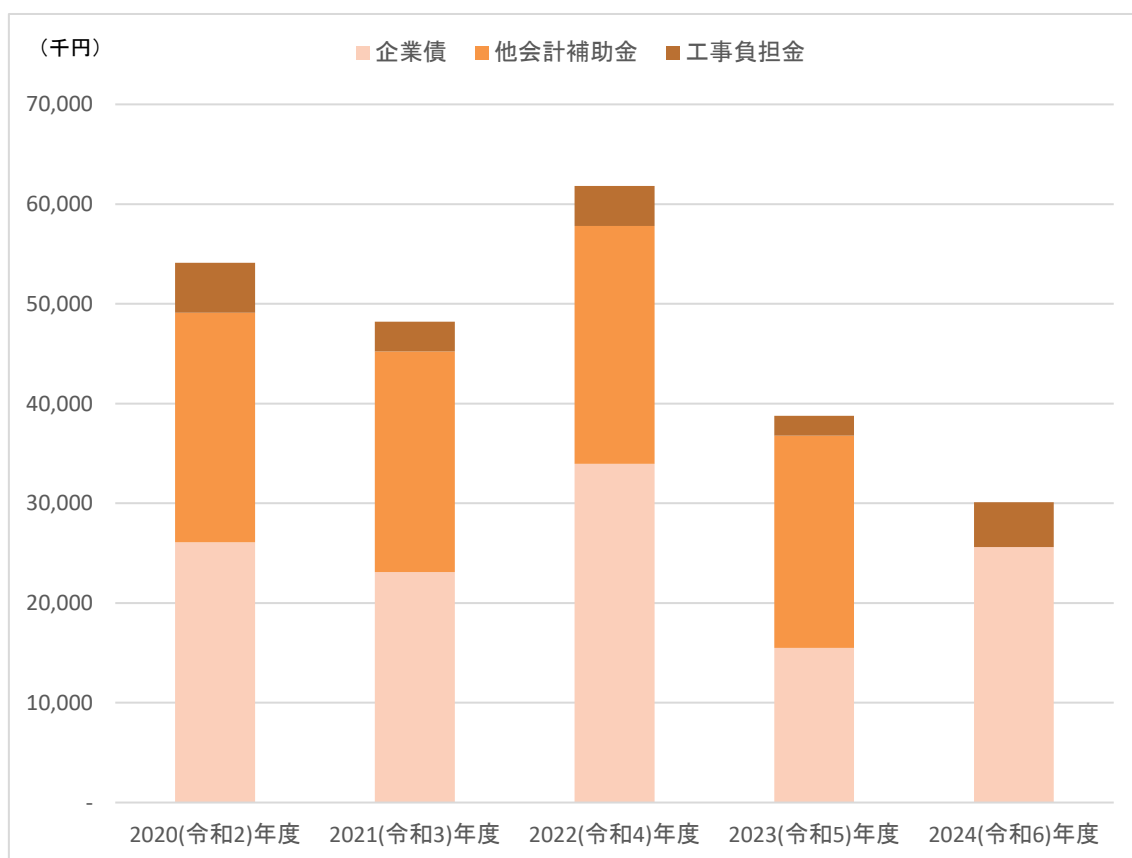
2024(令和6)年度の資本的収入の主な内訳は企業債25,600千円、工事負担金4,500千円となっています。

直近5ヵ年の資本的収入の内訳は次のとおりです、なお、2024(令和6)年度に地方公営企業法を適用したため、2023(令和5)年度には特例的収入が含まれていません。

図表2-17 資本的収入の内訳及び構成比

(単位:千円)

	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
資本的収入	54,974	48,212	61,834	38,773	30,100
企業債	26,100	23,100	33,950	15,500	25,600
他会計補助金	23,010	22,112	23,866	21,273	-
工事負担金	5,000	3,000	4,000	2,000	4,500



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

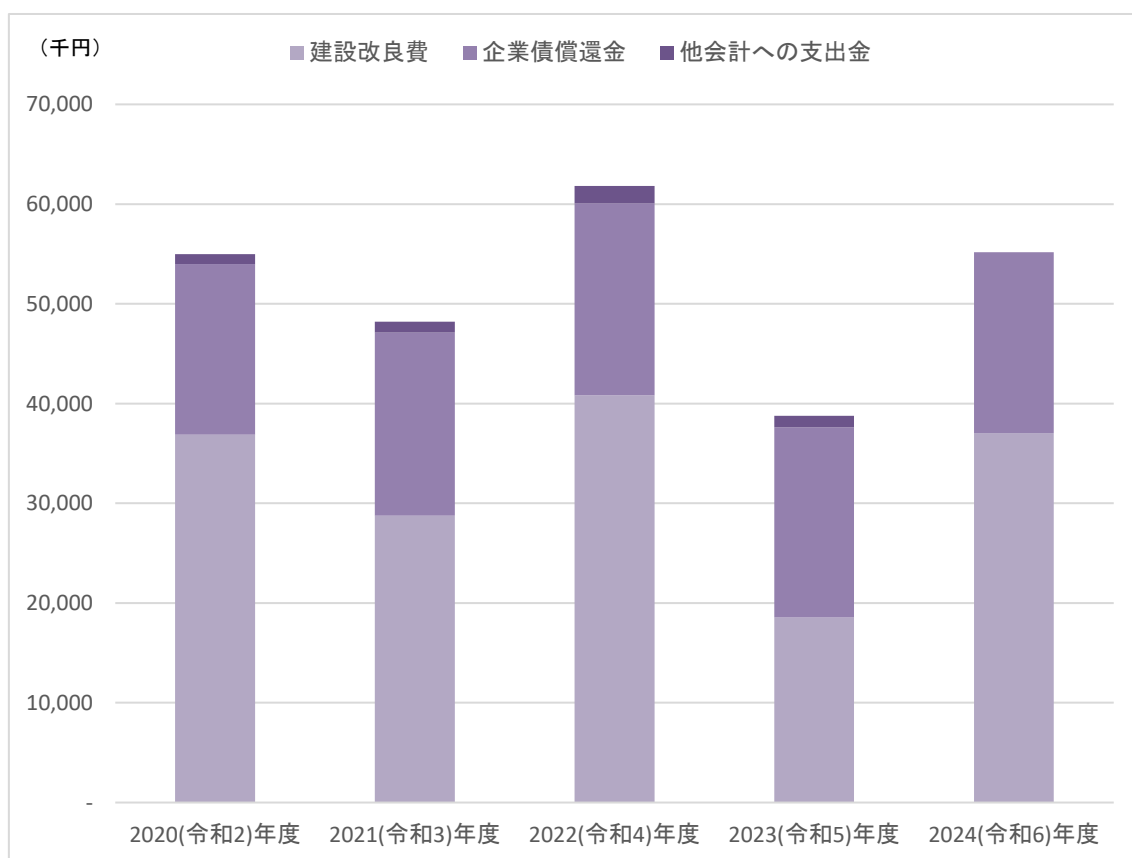
(4) 資本的支出

2024(令和6)年度の資本的支出の内訳は建設改良費37,041千円、企業債償還金18,134千円となっています。

直近5ヵ年の資本的支出の内訳は次のとおりです。なお、2024(令和6)年度に地方公営企業法を適用したため、2023(令和5)年度には特例的支出が含まれていません。

図表2-18 資本的支出の内訳及び構成比

	(単位:千円)				
	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
資本的支出	54,974	48,212	61,834	38,773	55,175
建設改良費	36,893	28,753	40,827	18,562	37,041
企業債償還金	17,089	18,351	19,256	19,067	18,134
他会計への支出金	992	1,108	1,751	1,144	-



(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(5) キャッシュ・フローの推移

2024(令和6)年度は資金期首残高が9,197千円でしたが、業務活動によるキャッシュ・フローが33,058千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが29,583千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが7,466千円のプラスであった結果、資金期末残高は20,138千円となっています。

図表2-19 キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)	
	2024(令和6)
資金期首残高	9,197
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	-29,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,466
資金の増加額(又は減少額)	10,941
資金期末残高	20,138

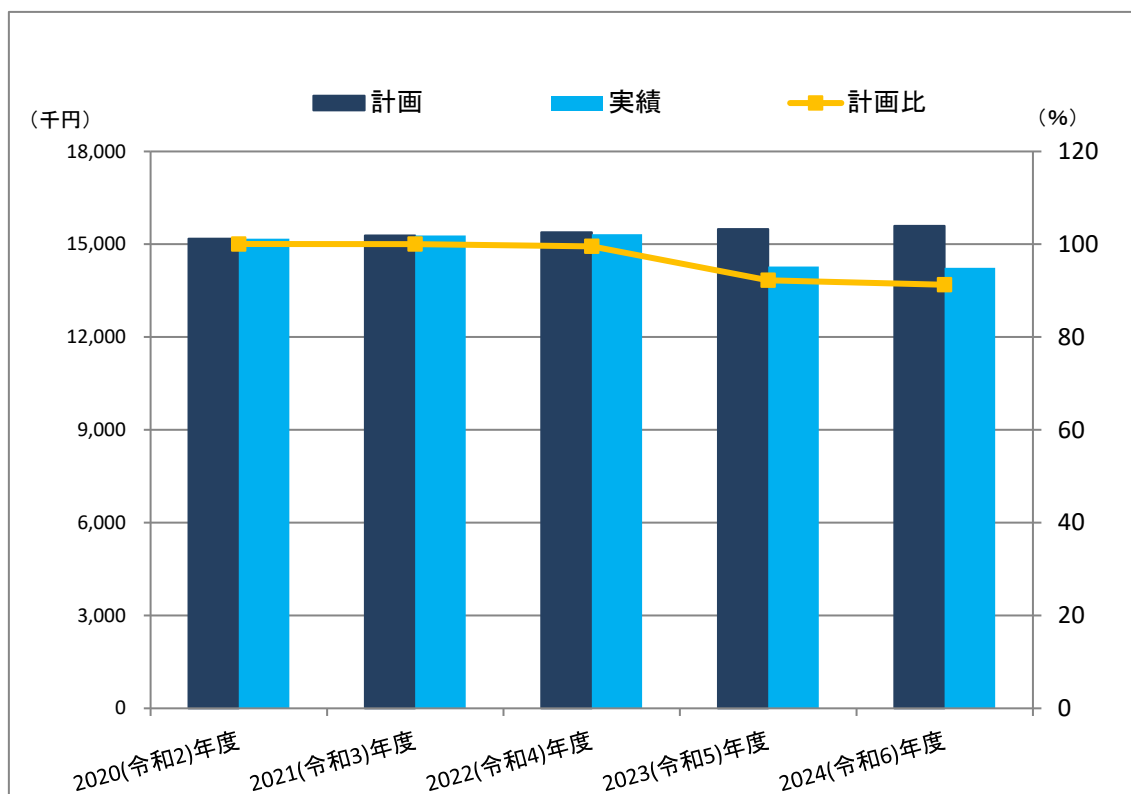
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

7. 予実分析

(1) 使用料収入

使用料収入の計画と実績を比較した結果、2020(令和2)年度から2021(令和3)年度までは計画値を上回りましたが、以降の年度では計画値を下回る結果となり、2024(令和6)年度では計画比91.28%となっています。

図表2-20 使用料収入の実績と計画の比較

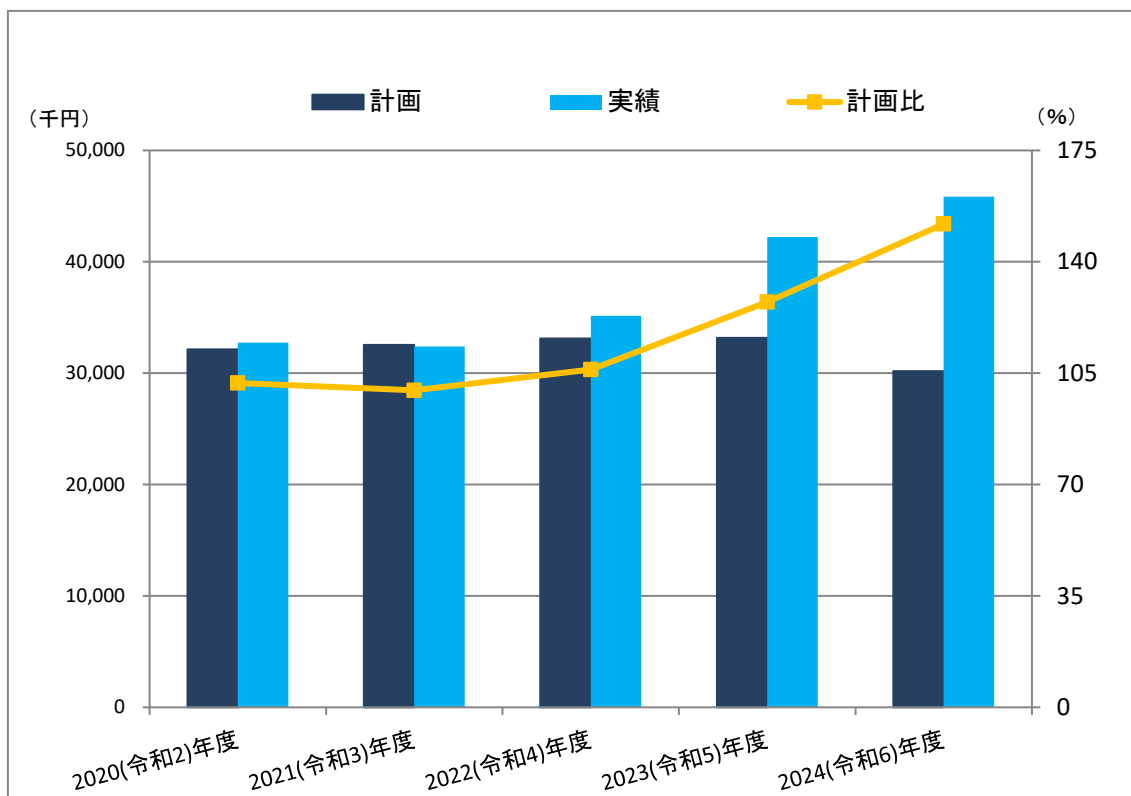


	単位	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
計画	千円	15,176	15,282	15,387	15,491	15,594
実績	千円	15,185	15,288	15,322	14,284	14,234
計画差	千円	9	6	△ 65	△ 1,207	△ 1,360
計画比	%	100.06	100.04	99.58	92.21	91.28

(2) 他会計繰入金

他会計繰入金の計画と実績を比較した結果、2021(令和3)年度は計画値を下回る結果でしたが、それ以外の年度においては計画値を上回る結果となりました。2024(令和6)年度では計画比151.89%となっています。

図表2-21 他会計繰入金の実績と計画の比較



	単位	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
計画	千円	32,146	32,534	33,113	33,169	30,187
実績	千円	32,749	32,410	35,152	42,232	45,850
計画差	千円	603	△ 124	2,039	9,063	15,663
計画比	%	101.88	99.62	106.16	127.32	151.89

8. 現状分析により認識された経営課題

(1) 使用料の適正化

経費回収率が100%を下回る水準にあり、供給にかかるコストを使用料収入で賄えていない状況です。事業が赤字体質となる要因になるため、現在の使用料が適正であるか精査する必要があります。

(2) 施設の老朽化

供用開始から約25年以上が経過しており資産の老朽化が進行している状況です。更新には莫大な資金需要が発生するため、負担を分散するためにも長期的な計画を策定し、管路の更新を進めていく必要があります。

第3章 将来の事業環境

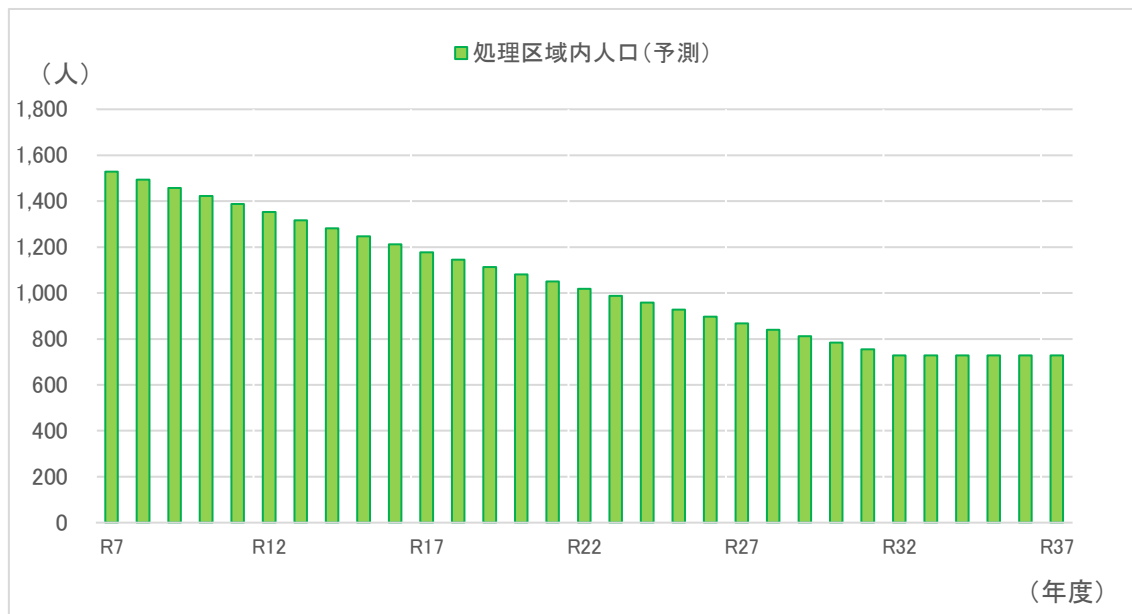
1. 処理区域内人口の予測

処理区域内人口の推計としては、行政区域内人口の予測減少人数を農業集落排水事業、個別排水処理施設整備事業それぞれに按分して算定を行っています。

(1) 行政区域内人口の予測

2024(令和6)年度の行政区域内人口に社人研国立社会保障・人口問題研究所の人口減少率_{約1.8%}を乗じて推計を行っています。

図表3-1 処理区域内人口予測



2. 有収水量の予測

有収水量は下記の算式で推計を行っています。

$$\text{処理区域内人口} \times \text{水洗化率} \times \text{一人当たり有収水量} = \text{有収水量}$$

処理区域内人口が減少傾向にあるため、有収水量は減少する見込みです。

※使用料収入算定に有収水量の予測は使用していません。

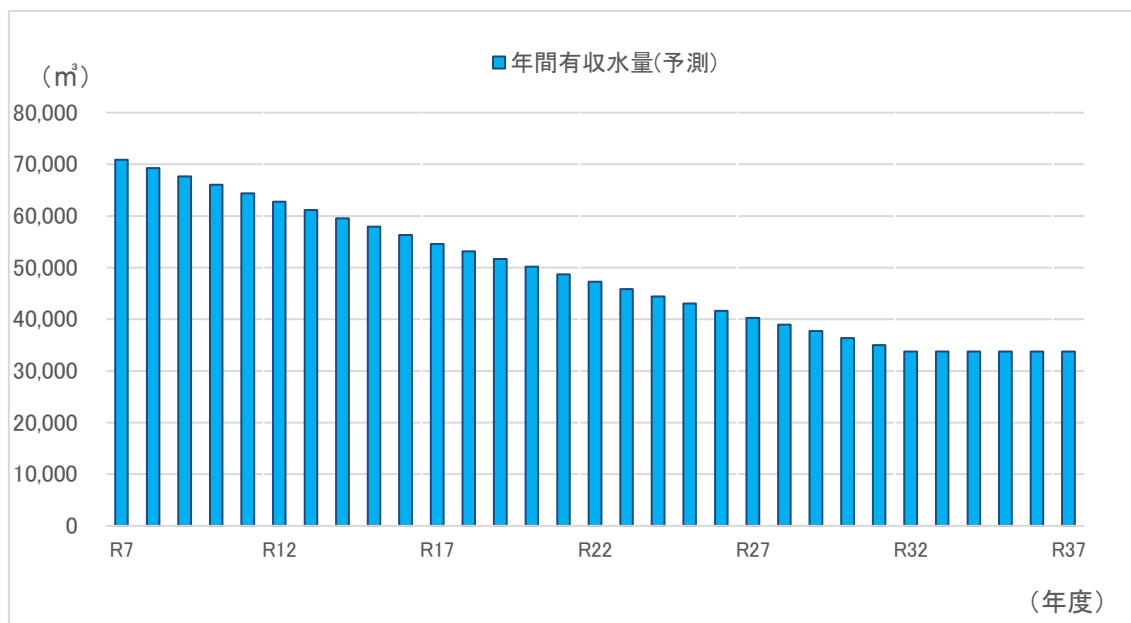
(1) 水洗化率

直近の水洗化率が一定で推移するものとみなして推計を行っています。

(2) 一人当たり有収水量

直近の一人当たり有収水量が一定で推移するものとみなして推計を行っています。

図表3-2 有収水量の予測



3. 使用料収入の見通し

使用料収入の算定に際して、基本使用料と超過使用料に区分して推計を行っています。

なお、基本使用料、超過使用料ともに現行の使用料体系を維持することを前提としています。

過去5年間の世帯数が増加傾向にあるため、基本使用料が増加する見通しです。

(1) 基本使用料

基本使用料は下記の算式で推計を行っています。

$$\text{世帯数} \times \text{基本使用料単価} \times 12 = \text{基本使用料}$$

① 世帯数

世帯数は下記の算式で推計を行っています。

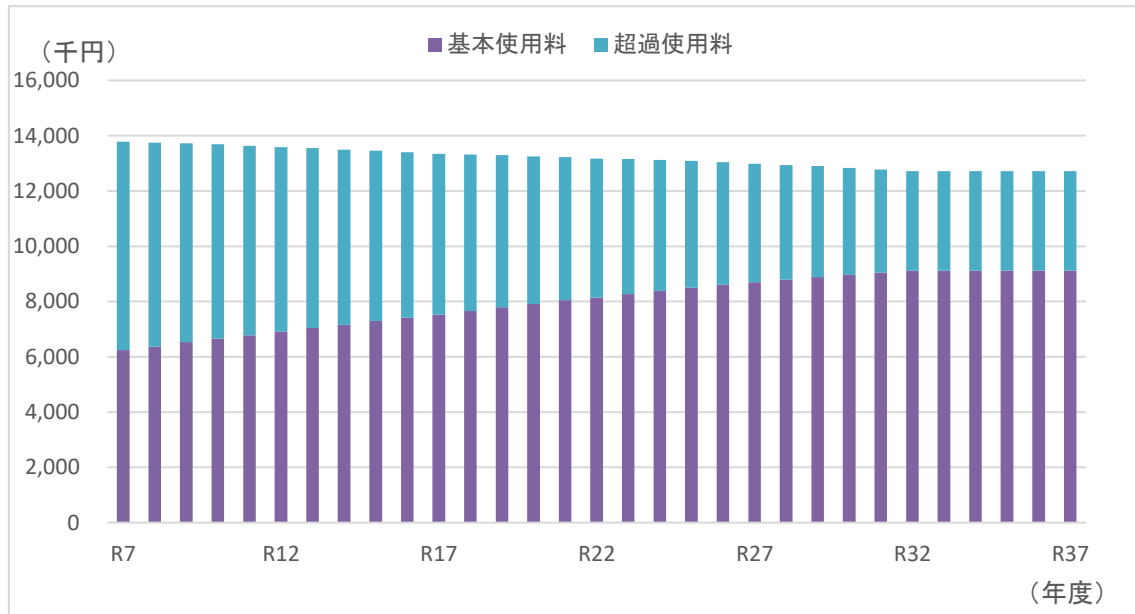
$$\text{処理区域内人口} \div \text{一世帯当たり人数} = \text{世帯数}$$

一世帯当たり人数は2024(令和6)年度の一世帯当たり人数に、過去5ヵ年の一世帯当たり人数の平均減少率を乗じて推計を行っています。

(2) 超過使用料

超過使用料は処理区域内人口に連動して減少することを見込んでいます。

図表3-3 使用料収入の見通し



4. 汚水処理費と経費回収率の見通し

(1) 物価上昇率

内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2025年8月）」における消費者物価上昇率（過去投影ケース）と連動して物価が上昇することを2035（令和17）年度まで見込んでいます。

図表3-4 物価上昇率

	2026(令和8) 年度	2027(令和9) 年度以降
消費者物価上昇率	1.90%	1.00%
建設物価上昇率	2.77%	2.77%

（出典）内閣府「中長期の経済財政に関する試算（2025（令和7）年8月）」

国土交通省「建設工事費デフレーター（2025（令和7）年5月）」

(2) 原価の推計方法

① 修繕費

過去5年平均×物価上昇率

② 材料費

直近の決算実績×物価上昇率

③ 委託費

2026（令和8）年度から2028（令和10）年度にかけて、管網図電子化業務、会計システム改修業務を見込んでいます。

上記以外の委託費については直近の決算実績から会計アドバイザリー業務費用を除いた実績値×物価上昇率で推計を行っています。

④ 減価償却費

既存資産の償却予定額に加え、投資試算における建設改良費について資産種別ごとの耐用年数に対応する償却率を乗じて算出しています。なお長期前受金戻入相当額を控除しています。

⑤ 支払利息

既存分については償還予定表に基づいて計上しています。

新発分の利息は2.7%として推計しています。

※地方公共団体金融機構（令和7年11月26日からの適用利率）、別表第4の1

（第6条及び第8条関係）より

⑥ その他

直近の決算実績×物価上昇率

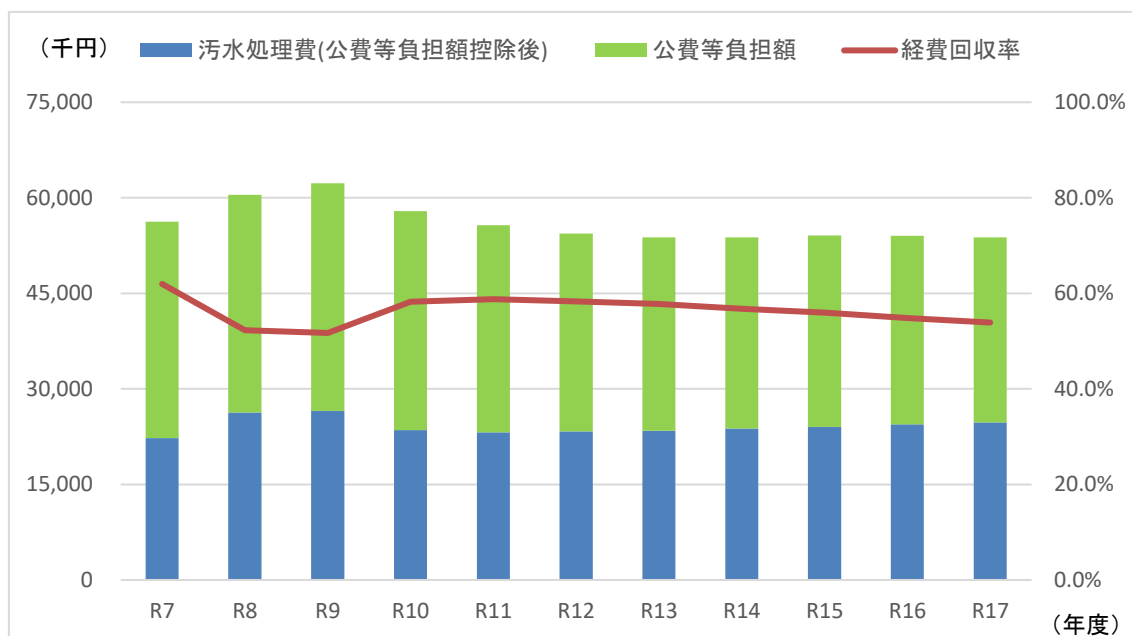
(3) 公費等負担額

経費回収率の算出にあたって控除している公費等負担額は下記のとおりです。

① 基準内繰入金

経常費用に連動して総務省繰出基準に基づく基準内繰入金を見込んでいます。

図表3-5 汚水処理費、公費等負担額と経費回収率の見通し

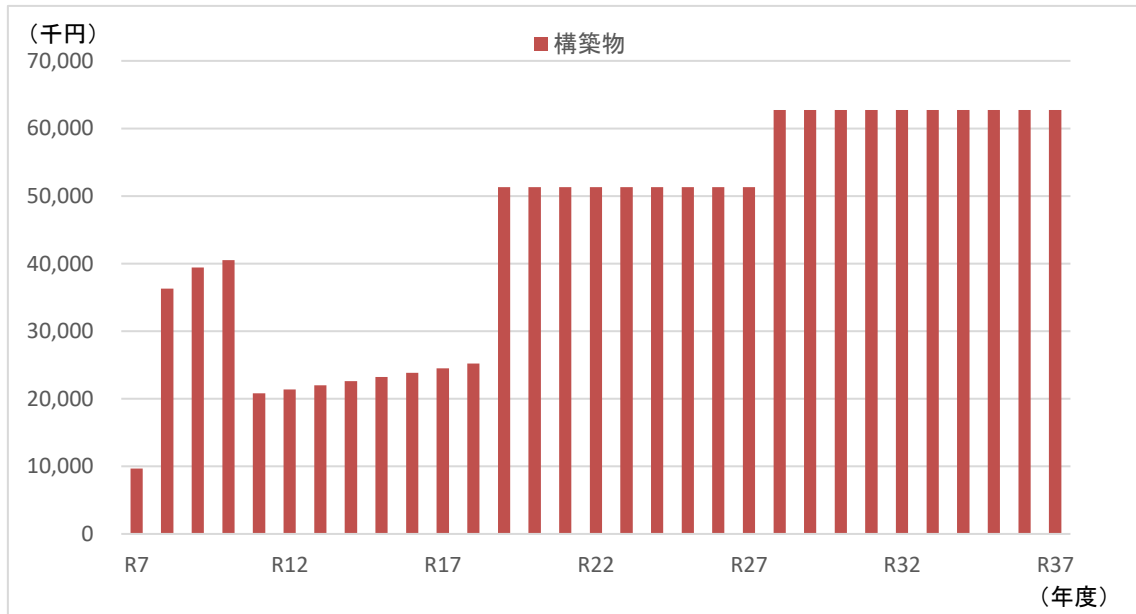


5. 施設の見通し

2035(令和17)年度までに個別排水処理施設整備を定期的に新設することを見込んでおり、2037(令和19)年度以降からは目標耐用年数(法定耐用年数の1.5倍)が到来する構築物の更新が毎年約5~6千万円見込まれており、資金繰りには注意が必要です。

直近30年間の投資額の見通しをグラフとしたものは下記のとおりです。

図表3-6 投資額の見通し



図表3-7 耐用年数と償却方法

区分	耐用年数	減価償却の方法
構築物(合併浄化槽)	28年	定額法

6. 企業債の見通し

2025(令和7)年度から2035(令和17)年度にかけて個別排水処理施設整備に対して起債借入するものとして推計を行っています。

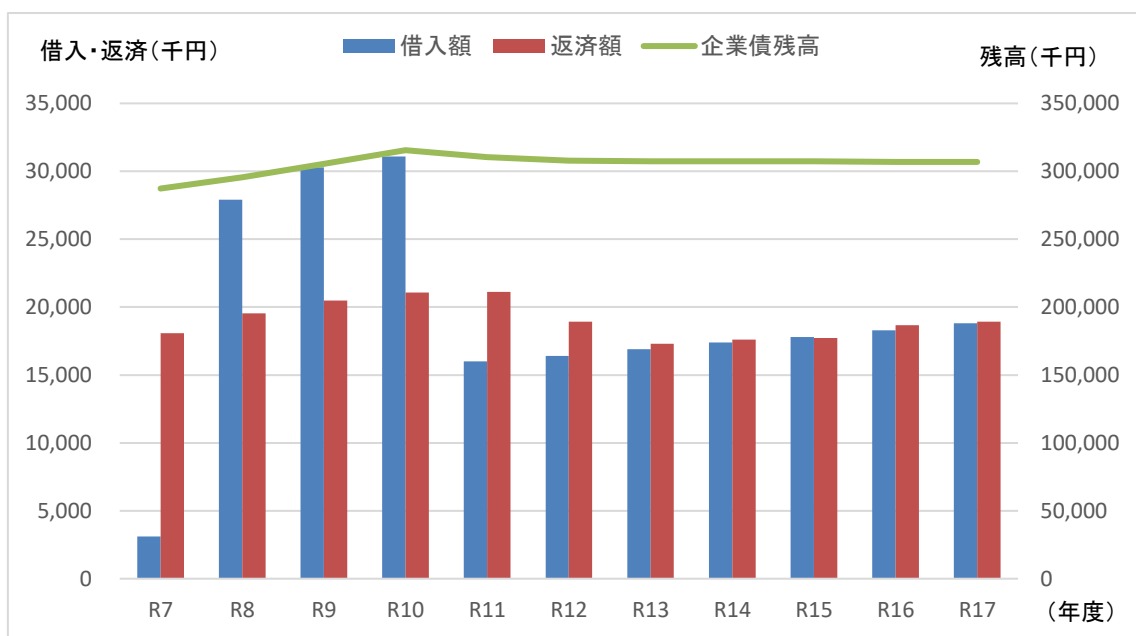
なお、現整備計画では、2028(令和10)年度までの7戸の計画だが、水栓化率が低いため本経営戦略上は2029(令和11)年度以降も整備(年3基)をすることとしています。

上記以外の新規借り入れがないことから企業債残高は減少を続け、2035(令和17)年度には約3.1億円になる見込みです。

図表3-8 企業債の発行条件

区分	科目	償還年限 (うち元金償還据置年数)	償還方法	利率(年)	借入日
建設改良債	構築物	25年(据置5年)	元利均等償還	2.700%	毎年3月末

図表3-9 企業債の見通し



7. 繰入金の見通し

資金収支の不足額と同額を繰り入れることを見込んでいます。

(1) 収益的収入

① 基準内繰入金

経常費用に連動して総務省繰出基準に基づく基準内繰入金を見込んでいます。

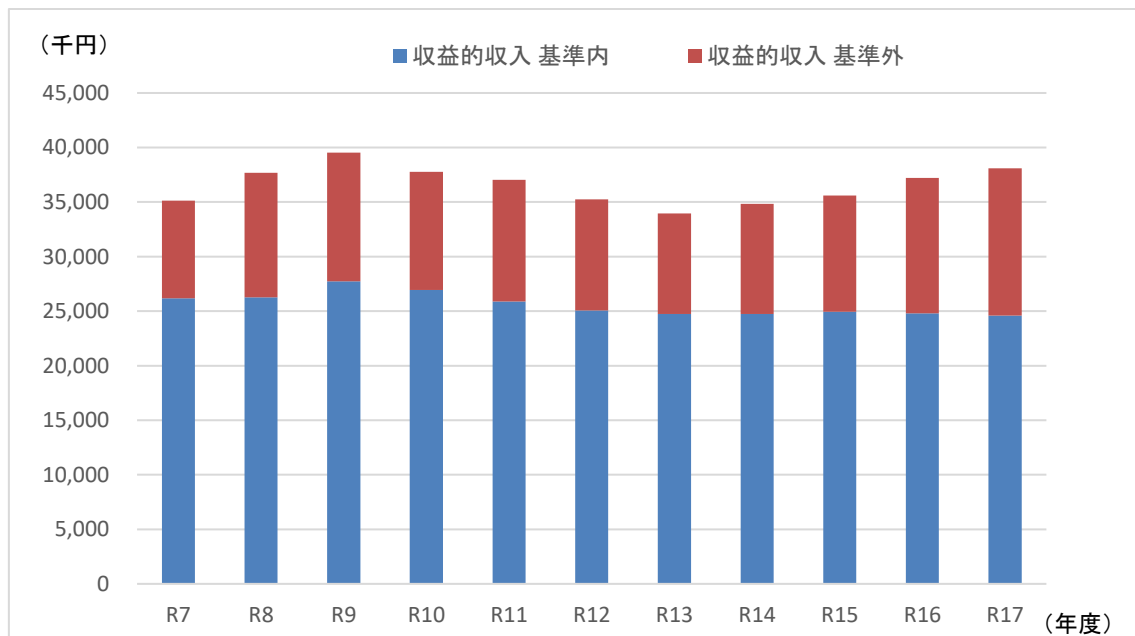
② 基準外繰入金

資金収支の不足額から基準内繰入分を除いた額を基準外繰入金としています。

(2) 資本的収入

資本的収入の繰入金は見込んでいません。

図表3-10 繰入金の見通し



(単位:千円)

年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度	2030(令和12)年度
繰入金	37,674	39,532	37,760	37,023	35,246
基準内繰入金	26,274	27,722	26,940	25,895	25,062
基準外繰入金	11,400	11,810	10,820	11,128	10,184

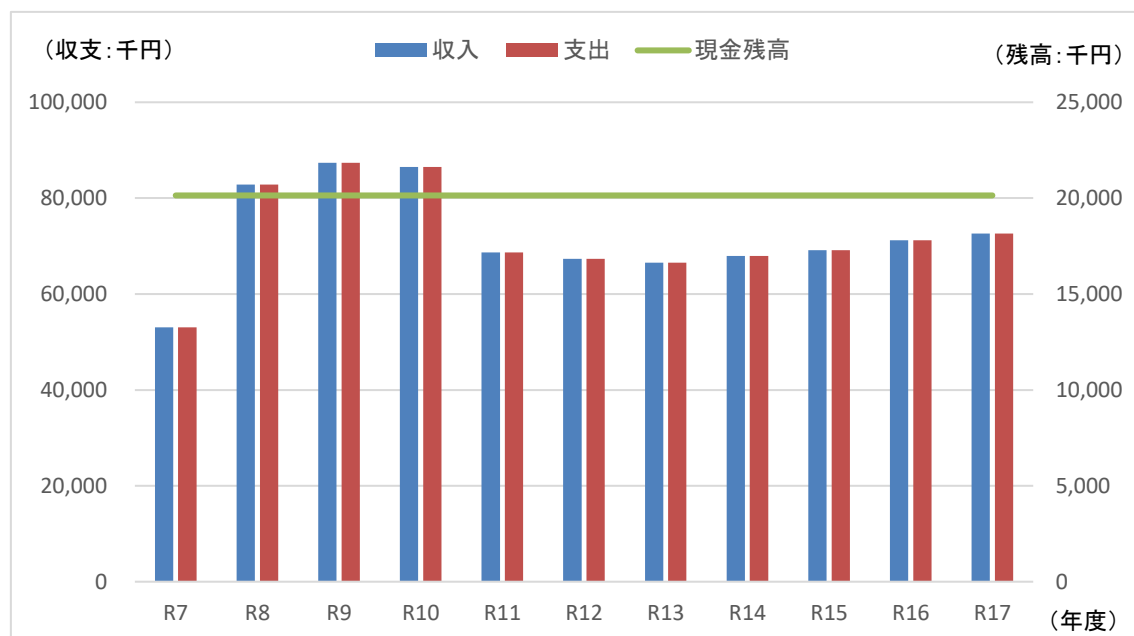
(単位:千円)

年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
繰入金	33,963	34,843	35,605	37,218	38,097
基準内繰入金	24,752	24,737	24,933	24,808	24,592
基準外繰入金	9,211	10,106	10,672	12,410	13,505

8. 資金残高の見通し

2025(令和7)年度から2035(令和17)年度にかけて個別排水処理施設整備に係る支出が見込まれていますが、資金収支の不足額を繰入金で賄っていることにより資金残高は横ばいとなる見込みです。

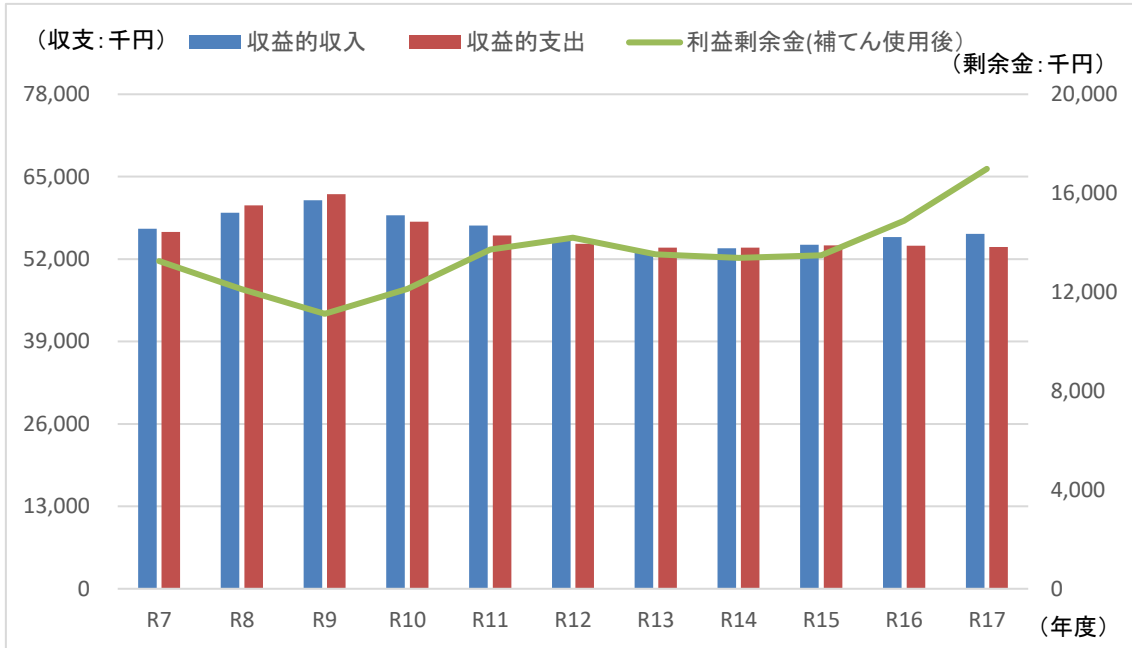
図表3-11 資金残高の見通し



9. 損益の見通し

2028(令和10)年度以降は減価償却費が減少することによって損益の黒字が増加傾向に転じる見通しであり、この傾向は計画期間最終年度まで続き、2035(令和17)年度には利益剰余金(補てん使用後)は約1,700万円の残高となる見込みです。

図表3-12 収益的収支と利益剰余金の見通し



10. 組織の見通し

先述したとおり、本町の個別排水処理施設整備事業は上下水道課により運営されています。今後も業務係2名(下水道係兼務)、施設係2名(下水道係兼務)の人員配置で行われる見通しです。

将来にわたり事業を継続するため、人員の確保や業務、技術の継承が必要となります。

11. 将来の事業環境から把握された経営課題

(1) 経費回収率の低下

使用料収入の減少や物価の上昇により経費回収率が低下することが見込まれます。有収水量の増加や使用料単価の改定による収入増加の取組や、費用削減の取組が必要になります。

(2) 更新投資に伴う資金需要

2035(令和17)年度の資金残高としては約2千万円を見込んでいますが、2037(令和19)年度以降から多額の更新費用が必要になる見込みであり、これに備えるための資金計画が必要になります。

第4章 経営の基本方針

1. 計画的な事業執行

これまでの建設投資に伴う公債費(元利償還費)の負担や維持管理費の増加により厳しい経営状況となっています。

限られた財源のなか、適正な事業計画及び財政計画を基に経営を行っています。

計画的な事業執行を通じて、みんなが快適に暮らせる「基盤」を整える街づくりを進めます。

2. 施設の維持管理

維持管理業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組みます。

これまでと同様に民間委託を継続するとともに、他業務についても効率的な業務執行を検討します。

3. 水洗化の普及促進

公共用水域の水質保全のため、合併処理浄化槽未設置者への周知を行うなど、水洗化の普及促進を図ります。

4. 経営の健全化

財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計からの負担区分の適正化を図ります。

収入確保のため使用料を確実に収納するとともに、施設整備に伴う資金調達については、補助事業や企業債の資金を的確に活用し財政負担の軽減を図ります。

下水道会計については、国が進める公営企業会計への検討のため、各種研修会の参加、専門的業者からの助言を受けるなどにより準備を行い、経営の健全化を推進します。

第5章 投資・財政計画（収支計画）

1. 投資についての説明

(1) 投資の目標

①個別排水処理施設の新設

現整備計画では2028(令和10)年度までの7戸の計画だが、水洗化率が低いため、本経営戦略上は、2035(令和17)年度まで個別排水処理施設を定期的に新設することを目指します。

(2) 取組事項

①管渠、処理場等の建設・更新に関する事項

2035(令和17)年度まで個別排水処理施設を毎年3戸の新設に取り組みます。

※本経営戦略では毎年3戸としているが、次期整備の検討において整備戸数が決定される。

図表5-1 建設改良費の推移

(単位:千円)

年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度	2030(令和12)年度
建設改良費	36,303	39,107	40,094	20,304	20,825
構築物	36,303	39,107	40,094	20,304	20,825

(単位:千円)

年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
建設改良費	21,361	21,912	22,478	23,059	23,657
構築物	21,361	21,912	22,478	23,059	23,657

2. 投資以外の経費についての説明

(1) 民間活用（民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）の実施に関する事項

浄化槽維持管理業務を民間業者に委託しています。

(2) 職員給与費、動力費、薬品費、修繕費、委託費に関する事項

各経費の考え方、積算方法については第3章(31 ページ)に記載の通りです。

3. 財源についての説明

(1) 財源の目標

① 経費回収率

2035(令和17)年度時点で50%以上であることを目標とします。

② 経常収支比率

2035(令和17)年度時点で100%以上であることを目標とします。

(2) 使用料収入に関する事項

使用収入の積算方法は第3章(30 ページ)に記載のとおりです。

図表5-2 使用料収入と污水处理費の推移

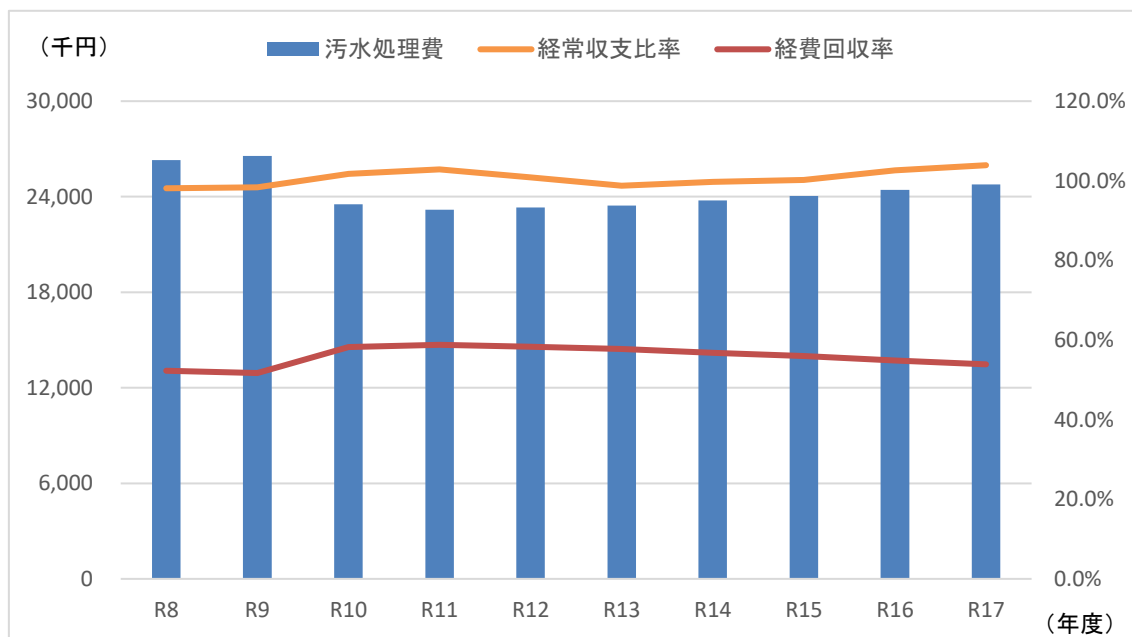
(単位:千円)

年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度	2030(令和12)年度
使用料収入	13,750	13,731	13,692	13,630	13,591
污水处理費 (公費控除後)	26,302	26,556	23,517	23,181	23,317
修繕費	678	685	691	698	705
委託料	22,744	22,934	19,960	19,570	19,766
減価償却費	30,465	31,525	29,644	27,226	25,632
長期前受金戻入	△ 7,878	△ 7,980	△ 7,426	△ 6,607	△ 5,999
企業債利息	3,687	4,177	4,722	5,276	5,429
その他	2,880	2,937	2,866	2,913	2,846
公費負担等※	△ 26,274	△ 27,722	△ 26,940	△ 25,895	△ 25,062
経費回収率	52.3%	51.7%	58.2%	58.8%	58.3%
経常収支比率	98.1%	98.4%	101.7%	102.9%	100.9%

(単位:千円)

年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
使用料収入	13,552	13,496	13,457	13,399	13,341
污水处理費 (公費控除後)	23,451	23,761	24,039	24,428	24,761
修繕費	712	720	727	734	741
委託料	19,963	20,163	20,364	20,568	20,774
減価償却費	24,689	24,173	23,971	23,313	22,573
長期前受金戻入	△ 5,551	△ 5,263	△ 5,077	△ 4,745	△ 4,410
企業債利息	5,614	5,827	6,039	6,240	6,429
その他	2,776	2,878	2,948	3,126	3,246
公費負担等※	△ 24,752	△ 24,737	△ 24,933	△ 24,808	△ 24,592
経費回収率	57.8%	56.8%	56.0%	54.9%	53.9%
経常収支比率	98.7%	99.7%	100.2%	102.6%	103.9%

図表5-3 汚水処理費と経費回収率、経常収支比率の推移



(3) 繰入金に関する事項

繰入金の積算方法としては第3章(35ページ)に記載の方法のとおりです。

図表5-4 繰入金の推移

(単位:千円)

年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度	2030(令和12)年度
繰入金	37,674	39,532	37,760	37,023	35,246
基準内繰入金	26,274	27,722	26,940	25,895	25,062
基準外繰入金	11,400	11,810	10,820	11,128	10,184

(単位:千円)

年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
繰入金	33,963	34,843	35,605	37,218	38,097
基準内繰入金	24,752	24,737	24,933	24,808	24,592
基準外繰入金	9,211	10,106	10,672	12,410	13,505

(4) 企業債発行額の推計

企業債発行の考え方、積算方法については第3章(34ページ)に記載の通りです。

図表5-5 企業債残高の推移

(単位:千円)

年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度	2030(令和12)年度
企業債発行額	27,900	30,300	31,100	16,000	16,400
企業債償還額	19,530	20,476	21,062	21,118	18,938
企業債残高	295,669	305,493	315,531	310,413	307,875

(単位:千円)

年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
企業債発行額	16,900	17,400	17,800	18,300	18,800
企業債償還額	17,309	17,612	17,728	18,665	18,921
企業債残高	307,466	307,254	307,326	306,961	306,840

4. 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1) 投資についての考え方・検討状況

①広域化・共同化・最適化に関する事項

訓子府地区、末広地区、日出地区の3地区に処理施設を設けており、郊外は個別排水処理施設整備事業を実施中。市街地区の集合処理方式と個別排水処理区域の見直しの予定はないが費用対効果について検討します。

②投資の平準化に関する事項

計画期間中に浄化槽の耐用年数を超えるものはありませんが、国の動向を注視しながら今後の整備計画について検討いたします。

③民間活用に関する事項 (PPP/PFI など)

現在の民間委託を継続としていますので、PPP/PFI の活用の予定はありません。

(2) 財源についての考え方・検討状況

①使用料の見直しに関する事項

公営企業の独立採算制の原則の下、使用料で不足する財源について、一般会計からの繰出金に依存している状況です。

下水道事業が生活に不可欠なライフラインの性質上、安易な料金改定とはならないため、今後も農業集落排水事業や上水道事業とも一体的に検討し、使用料の見直し実施の有無を一体的に検討します。

②その他の取組

建設改良にあたっては、国の補助事業活用や交付税措置等の有利な起債を活用し、適切な財源確保を検討します。

(3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況

①職員給与費

職員給与費については、農業集落排水事業で給与費を算定しているため、個別排水処理施設整備事業では算定しない。

②修繕費

ブロワータイマー交換修繕のほか、配管修繕などの消耗部品交換が主な内容で、今後も稼働基数の増加に伴い費用増が見込まれることから財源確保に努めます。

③委託費

現在の民間委託を継続していく予定としていますが、今後も内容や金額の見直しを行い、浄化槽機能の維持管理に努めます。

④その他の投資以外の経費に関する事項

水洗化促進、使用料完全収納の維持のほか、経営分析や経費節減対策に取り組んでまいります。

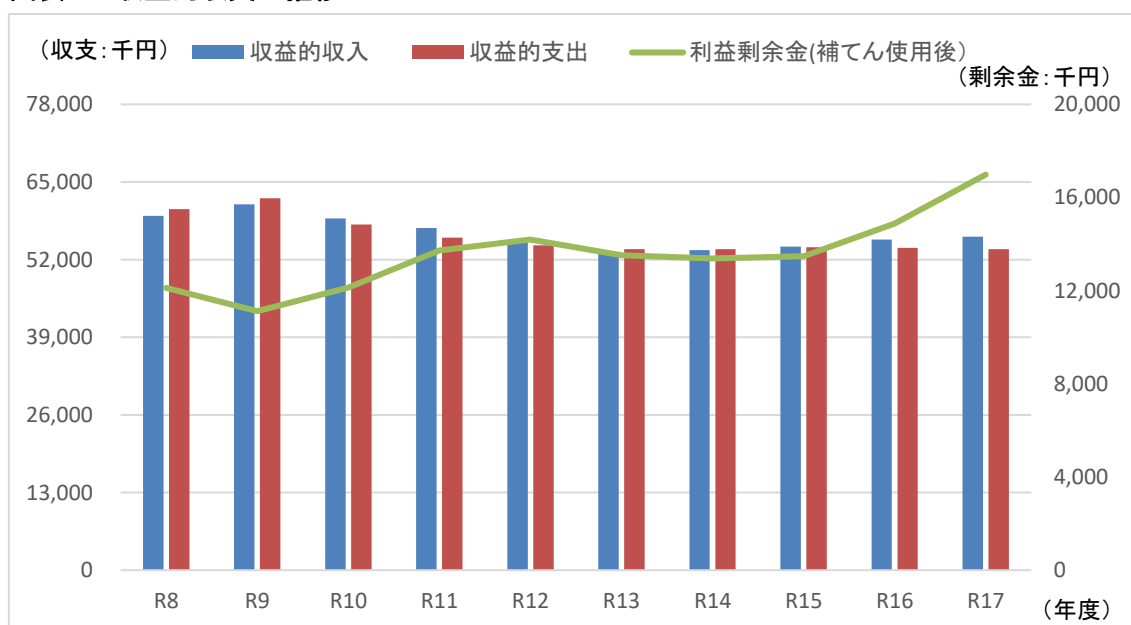
5. 投資・財政計画の策定結果

(1) 収益的収支

営業収益は主に使用料収入の増加によって1,377万円から1,336万円に減少する見込みです。営業外収益は主に繰入金の減少によって4,555万円から4,251万円に減少する見込みです。結果、収益的収入全体では5,932万円から5,586万円に減少する見込みです。

営業費用は主に減価償却費の減少によって5,573万円から4,611万円に減少し、営業外費用は主に支払利息の増加によって472万円から766万円に増加する見込みです。この結果、収益的支出全体では6,046万円から5,376万円に減少し、計画期間の収支は均衡する見通しです。

図表5-6 収益的収支の推移

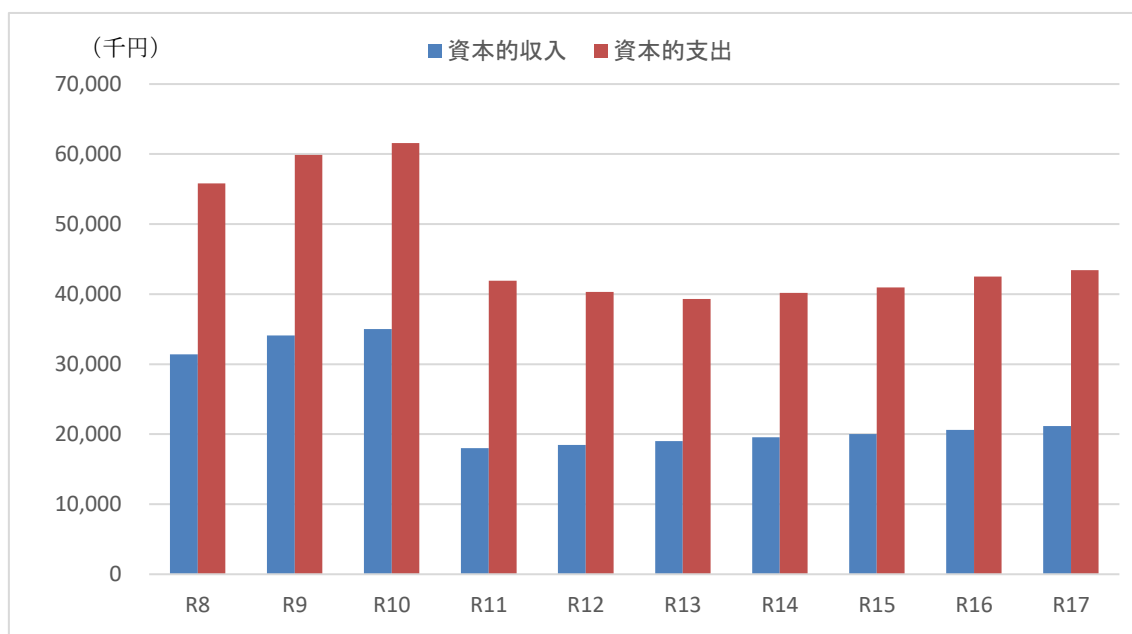


(2) 資本的収支

資本的収入は2028(令和10)年度の3,460円がピークで、2035(令和17)年度には2,030万円まで減少する見通しです。

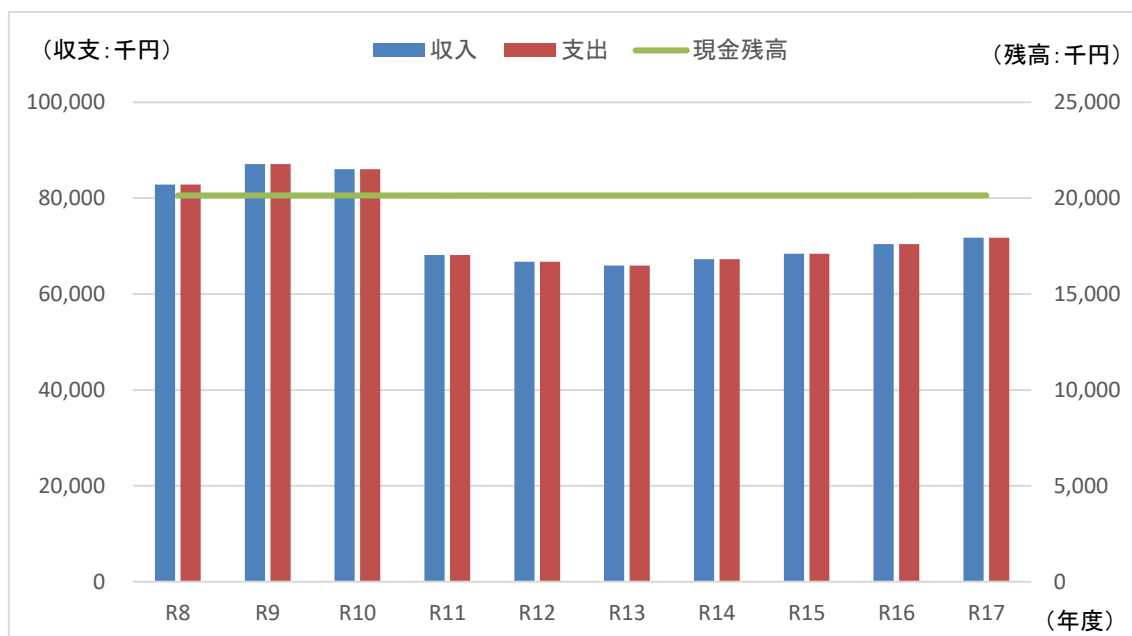
資本的支出のうち建設改良費は2028(令和10)年度の4,009万円がピークで、2035(令和17)年度の2,366万円まで減少する見通しです。一方企業債償還金は2029(令和11)年度の2,112万円がピークで、2035(令和17)年度の1,892万円まで減少する見通しであり、資本的支出全体では2028(令和10)年度の6,116万円がピークで2035(令和17)年度の4,258万円まで減少する見通しです。

図表5-7 資本的収支の推移



(3) 資金残高

個別排水処理施設整備事業における資金残高としては2025(令和7)年度から2035(令和17)年度にかけて資金収支の不足額を繰入金で賄っていることにより横ばいとなる見込みです。

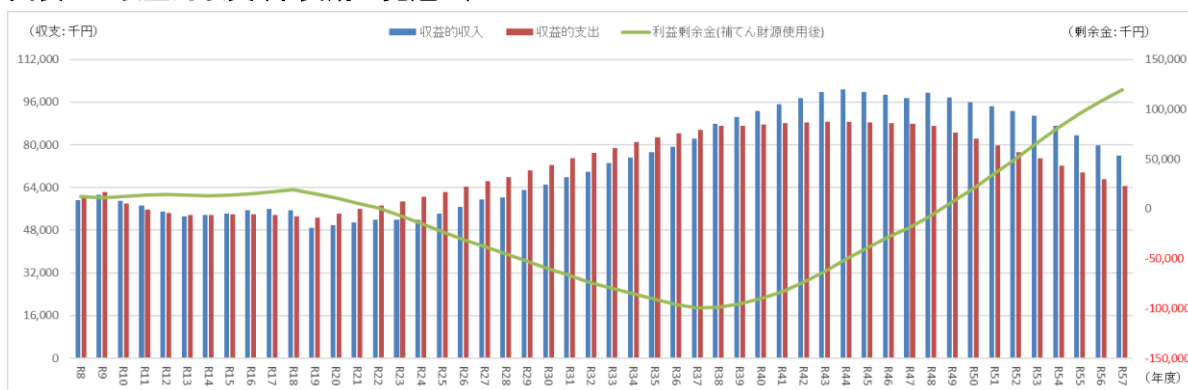
図表5-8 資金残高の推移

(4) 収益的収支(中長期の見通し)

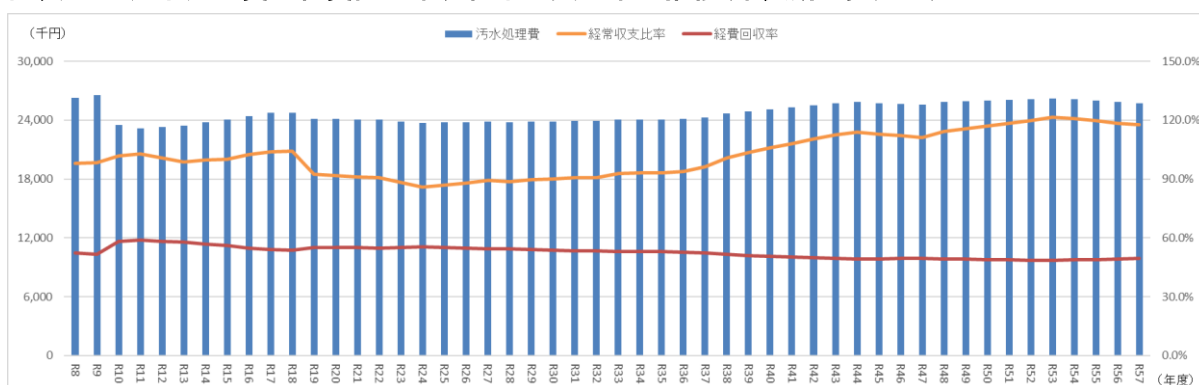
2035(令和17)年度以降の収益的収支の見通しについては、2055(令和37)年度まで収益的収入を超える収益的支出によって損失が生じる見込みであり、2055(令和37)年度の利益剰余金(繰越欠損金)は約9,916万円のマイナス残高となる見込みですが、2056(令和38)年度以降は毎年損益が黒字に転じ、2075(令和57)年度には利益剰余金(補てん財源使用後)は約1億1,936万円となる見込みです。

※基準外繰入金の決定方法としては先述したとおり、資金収支不足額を解消する額としています。

図表5-9 収益的収支(中長期の見通し)



図表5-10 汚水処理費と経費回収率、経常収支比率の推移(中長期の見通し)



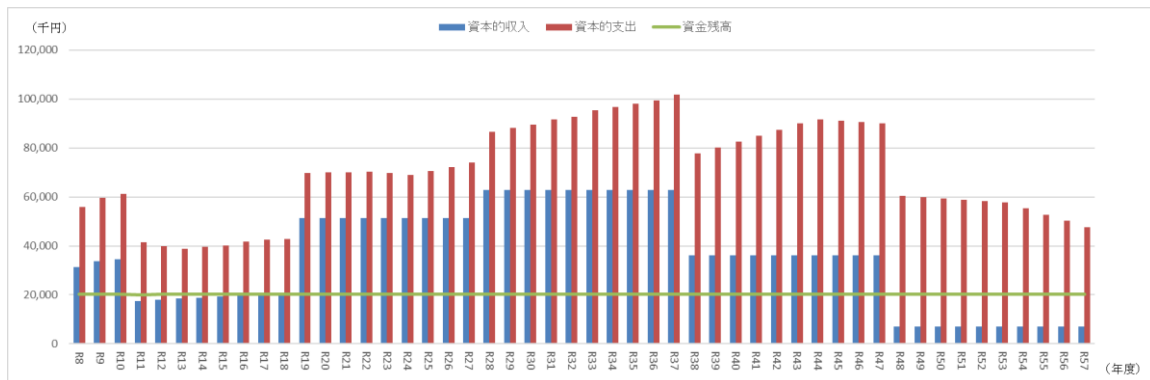
(5) 資本的収支（中長期の見通し）

資本的収入については、計画期間以降当面の間施設更新需要の増加が続くことから、その財源である企業債の収入が増加傾向にあり2055(令和37)年度には6,270万円まで増加する見通しです。2055(令和37)年度以降は施設等更新需要の減少が見込まれていることから、その財源である企業債の借入も減少し、2075(令和57)年度には7,000万円まで減少する見通しです。

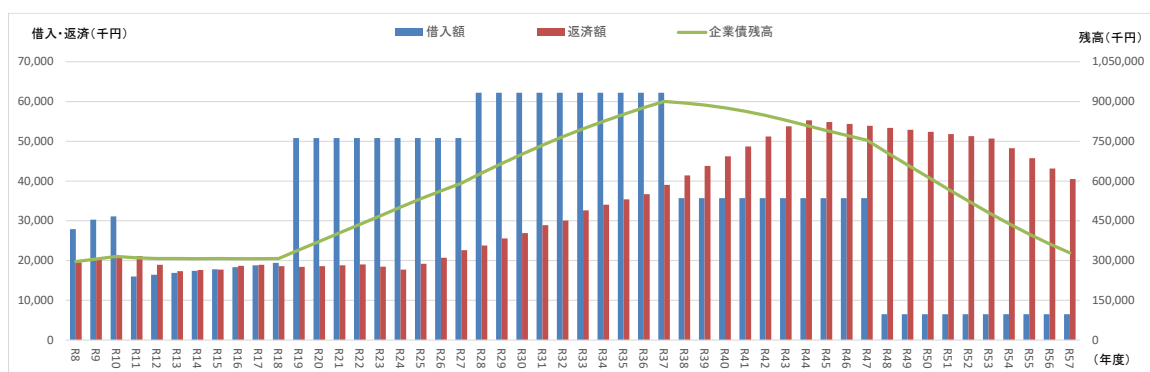
資本的支出については、計画期間以降当面の間施設更新需要の増加が続くほか、その財源として充当した企業債の償還金が増加し、2055(令和37)年度には1億176万円まで増加する見通しです。2055(令和37)年度以降は施設等更新需要が減少することや、企業債償還金が減少に転じることによって、2075(令和57)年度には4,755万円まで減少する見通しです。

企業債残高については、計画期間以降当面の間施設更新需要の増加が続くことから、その財源である企業債の借入が増加し、2055(令和37)年度には9億36万円まで増加する見通しです。2055(令和37)年度以降は施設等更新需要の減少が見込まれていることから、企業債の償還が進み、2075(令和57)年度には3億2,877万円まで減少する見通しです。

図表5-11 資本的収支（中長期の見通し）



図表5-12 企業債の見通し（中長期の見通し）



図表5-13 投資・財政計画（収支計画）（個別排水処理施設整備事業）

【単位：千円、税抜】

年 度		2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度
区 分		(決算)	(決算見込)				
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	14,250	14,367	13,766	13,747	13,708	13,646
	(1) 使 用 料 収 入	14,234	14,364	13,750	13,731	13,692	13,630
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他	16	3	16	16	16	16
	2. 営 業 外 収 益	53,566	46,420	45,552	47,512	45,186	43,630
	(1) 補 助 金	45,850	38,571	37,674	39,532	37,760	37,023
	他 会 計 補 助 金	45,850	38,571	37,674	39,532	37,760	37,023
	そ の 他 補 助 金						
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	7,716	7,849	7,878	7,980	7,426	6,607
	(3) そ の 他						
収 入 計 (C)	67,816	60,787	59,318	61,259	58,894	57,276	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	49,594	54,376	55,732	57,007	52,178	49,396
	(1) 職 員 給 与 費						
	基 本 給 与 費						
	退 職 給 付 費						
	そ の 他						
	(2) 経 費	20,503	24,194	25,267	25,482	22,534	22,170
	動 力 費						
	修 繕 費	213	38	678	685	691	698
	材 料 費	815	756	850	859	868	876
	そ の 他	19,475	23,400	23,739	23,938	20,975	20,596
(3) 減 価 償 却 費	29,091	30,182	30,465	31,525	29,644	27,226	
2. 営 業 外 費 用	5,493	3,879	4,723	5,251	5,706	6,288	
(1) 支 払 利 息	3,610	3,834	3,687	4,177	4,722	5,276	
(2) そ の 他	1,883	45	1,036	1,074	984	1,012	
支 出 計 (D)	55,087	58,255	60,455	62,258	57,884	55,684	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	12,729	2,532	△ 1,137	△ 999	1,010	1,592	
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)							
特 別 損 益 (F)-(G) (H)							
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	12,729	2,532	△ 1,137	△ 999	1,010	1,592	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	12,729	13,256	12,119	11,120	12,130	13,722	
流 動 資 産 (J)	22,910	22,910	22,910	22,910	22,909	22,909	
う ち 未 収 金	2,772	2,772	2,772	2,772	2,772	2,772	
流 動 負 債 (K)	19,839	21,280	22,226	22,812	22,868	20,688	
う ち 建 設 改 良 費 分	18,089	19,530	20,476	21,062	21,118	18,938	
う ち 一 時 借 入 金							
う ち 未 払 金	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	14,250	14,367	13,766	13,747	13,708	13,646	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税抜】

区 分		年 度					
		2030(令和12) 年度	2031(令和13) 年度	2032(令和14) 年度	2033(令和15) 年度	2034(令和16) 年度	2035(令和17) 年度
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	13,607	13,568	13,512	13,473	13,415	13,357
	(1) 使用料収入	13,591	13,552	13,496	13,457	13,399	13,341
	(2) 受託工事収益 (B)						
	(3) その他	16	16	16	16	16	16
	2. 営業外収益	41,245	39,514	40,106	40,682	41,963	42,507
	(1) 補助金	35,246	33,963	34,843	35,605	37,218	38,097
	他会計補助金 その他補助金	35,246	33,963	34,843	35,605	37,218	38,097
	(2) 長期前受金戻入	5,999	5,551	5,263	5,077	4,745	4,410
	(3) その他						
	収入の計 (C)	54,852	53,082	53,618	54,155	55,378	55,864
支 出 的 収 益	1. 営業費用	48,023	47,304	47,015	47,041	46,613	46,106
	(1) 職員給与						
	給与 基本給 退職給付 その他						
	(2) 経費	22,391	22,615	22,842	23,070	23,300	23,533
	動力費						
	修繕費	705	712	720	727	734	741
	材料費	885	894	903	912	921	930
	その他	20,801	21,009	21,219	21,431	21,645	21,862
	(3) 減価償却費	25,632	24,689	24,173	23,971	23,313	22,573
	2. 営業外費用	6,355	6,451	6,746	7,009	7,368	7,657
(1) 支払利息	5,429	5,614	5,827	6,039	6,240	6,429	
(2) その他	926	837	919	970	1,128	1,228	
支出の計 (D)	54,378	53,755	53,761	54,050	53,981	53,763	
経常損益 (C)-(D) (E)	474	△ 673	△ 143	105	1,397	2,101	
特別利益 (F)							
特別損失 (G)							
特別損益 (F)-(G) (H)							
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	474	△ 673	△ 143	105	1,397	2,101	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	14,196	13,523	13,380	13,485	14,882	16,983	
流動資産 (J)	22,911	22,912	22,913	22,913	22,914	22,915	
うち未収金	2,772	2,772	2,772	2,772	2,772	2,772	
流動負債 (K)	19,059	19,361	19,479	20,415	20,671	20,348	
うち建設改良費分	17,309	17,611	17,729	18,665	18,921	18,598	
うち一時借入金							
うち未払金	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資金不足額 (L)							
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	13,607	13,568	13,512	13,473	13,415	13,357	
地方財政法による 資金不足の比率 ((L)/(M)×100)							
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (N)							
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (O)							
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (P)							
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((N)/(P)×100)							

【単位:千円, 税込】

区 分		年 度					
		2024(令和6)年度 (決算)	2025(令和7)年度 (決算見込)	2026(令和8) 年度	2027(令和9) 年度	2028(令和10) 年度	2029(令和11) 年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 償 還 金	25,600	3,100	27,900	30,300	31,100	16,000
	うち 資本費平準化債						
	2. 他 会 計 出 資 金						
	3. 他 会 計 補 助 金						
	4. 他 会 計 負 担 金						
	5. 他 会 計 借 入 金						
	6. 国・都道府県補助金						
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金						
	8. 工 事 負 担 金	4,500	1,000	3,500	3,500	3,500	1,500
	9. そ の 他						
	計 (A)	30,100	4,100	31,400	33,800	34,600	17,500
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純計 (A)-(B) (C)	30,100	4,100	31,400	33,800	34,600	17,500
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	37,041	9,658	36,303	39,107	40,094	20,304
	うち 職員給与費						
	2. 企 業 債 償 還 金	18,134	18,090	19,530	20,476	21,062	21,118
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金						
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金						
5. そ の 他							
計 (D)	55,175	27,748	55,833	59,583	61,156	41,422	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		25,075	23,648	24,433	25,783	26,556	23,922
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	21,375	22,861	21,451	22,546	23,229	22,212
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額						
	3. 繰 越 工 事 資 金						
	4. そ の 他	3,700	787	2,982	3,237	3,327	1,710
計 (F)	25,075	23,648	24,433	25,783	26,556	23,922	
補填財源不足額 (E)-(F)							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)		302,289	287,299	295,669	305,493	315,531	310,413

○他会計繰入金

【単位:千円, 税込】

区 分		年 度					
		2024(令和6)年度 (決算)	2025(令和7)年度 (決算見込)	2026(令和8) 年度	2027(令和9) 年度	2028(令和10) 年度	2029(令和11) 年度
収益的収支分		45,850	35,141	37,674	39,532	37,760	37,023
	うち 基準内繰入金	24,985	26,167	26,274	27,722	26,940	25,895
	うち 基準外繰入金	20,865	8,974	11,400	11,810	10,820	11,128
資本的収支分							
	うち 基準内繰入金						
	うち 基準外繰入金						
合 計		45,850	35,141	37,674	39,532	37,760	37,023

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		2030(令和12)年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
資 本 的 収 入	1. 企業債のうち資本費平準化債	16,400	16,900	17,400	17,800	18,300	18,800
	2. 他会計出資金						
	3. 他会計補助金						
	4. 他会計負担金						
	5. 他会計借入金						
	6. 国・都補助金						
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工事負担金	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	9. その他						
	計 (A)	17,900	18,400	18,900	19,300	19,800	20,300
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
純計 (A)-(B) (C)	17,900	18,400	18,900	19,300	19,800	20,300	
資 本 的 支 出	1. 建設改良費のうち職員給与費	20,825	21,361	21,912	22,478	23,059	23,657
	2. 企業債償還金	18,938	17,309	17,612	17,728	18,665	18,921
	3. 他会計長期借入金返還金						
	4. 他会計への支出金						
	5. その他						
計 (D)	39,763	38,670	39,524	40,206	41,724	42,578	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	21,863	20,270	20,624	20,906	21,924	22,278	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	20,106	18,464	18,767	19,000	19,964	20,263
	2. 利益剰余金処分額						
	3. 繰越工事資金						
	4. その他	1,757	1,806	1,857	1,906	1,960	2,015
計 (F)	21,863	20,270	20,624	20,906	21,924	22,278	
補填財源不足額 (E)-(F)							
他会計借入金残高 (G)							
企業債残高 (H)	307,875	307,466	307,254	307,326	306,961	306,840	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		2030(令和12)年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
収 益 的 収 支 分	計	35,246	33,963	34,843	35,605	37,218	38,097
	うち基準内繰入金	25,062	24,752	24,737	24,933	24,808	24,592
	うち基準外繰入金	10,184	9,211	10,106	10,672	12,410	13,505
資 本 的 収 支 分	計						
	うち基準内繰入金						
うち基準外繰入金							
合 計		35,246	33,963	34,843	35,605	37,218	38,097

図表5-14 投資・財政計画（収支計画）（農集と個排の合計）

【単位：千円、税抜】

年 度		2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度
区 分		(決算)	(決算見込)				
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	58,625	58,498	58,547	58,216	57,890	57,522
	(1) 使 用 料 収 入	58,589	58,475	58,511	58,180	57,854	57,486
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他	36	23	36	36	36	36
	2. 営 業 外 収 益	206,473	228,955	223,175	226,983	250,150	206,913
	(1) 補 助 金	124,104	146,449	140,673	144,389	168,288	126,096
	他 会 計 補 助 金	124,104	139,431	140,673	144,389	168,288	126,096
	そ の 他 補 助 金		7,018				
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	82,347	82,464	82,480	82,572	81,840	80,795
	(3) そ の 他	22	42	22	22	22	22
収 入 計 (C)	265,098	287,453	281,722	285,199	308,040	264,435	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	233,736	250,158	247,443	254,066	276,617	237,711
	(1) 職 員 給 与 費	7,071	7,380	7,379	7,452	7,527	7,602
	基 本 給 付 費	3,740	4,007	3,903	3,942	3,981	4,021
	退 職 給 付 費						
	そ の 他	3,331	3,373	3,476	3,510	3,546	3,581
	(2) 経 費	89,879	104,901	101,918	107,342	131,803	95,162
	動 力 費	13,024	14,023	13,590	13,726	13,863	14,002
	修 繕 費	2,176	110	3,568	8,085	37,957	1,558
	材 料 費	955	1,015	996	1,007	1,017	1,027
	そ の 他	73,724	89,753	83,764	84,524	78,966	78,575
(3) 減 価 償 却 費	136,786	137,877	138,146	139,272	137,287	134,947	
2. 営 業 外 費 用	10,607	5,517	12,033	12,486	15,096	11,832	
(1) 支 払 利 息	5,295	5,185	4,723	4,954	5,312	5,813	
(2) そ の 他	5,312	332	7,310	7,532	9,784	6,019	
支 出 計 (D)	244,343	255,675	259,476	266,552	291,713	249,543	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	20,755	31,778	22,246	18,647	16,327	14,892	
特 別 利 益 (F)	1,179						
特 別 損 失 (G)	574						
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	605						
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	21,360	31,778	22,246	18,647	16,327	14,892	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	21,360	40,468	62,714	81,361	97,688	112,580	
流 動 資 産 (J)	29,928	29,927	29,927	29,927	29,928	29,927	
う ち 未 収 金	7,208	7,208	7,208	7,208	7,208	7,208	
流 動 負 債 (K)	79,371	82,120	79,404	76,244	74,597	70,424	
う ち 建 設 改 良 費 分	69,751	73,811	71,095	67,935	66,288	62,115	
う ち 一 時 借 入 金							
う ち 未 払 金	8,309	8,309	8,309	8,309	8,309	8,309	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	58,625	58,498	58,547	58,216	57,890	57,522	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税抜】

区 分		年 度					
		2030(令和12) 年度	2031(令和13) 年度	2032(令和14) 年度	2033(令和15) 年度	2034(令和16) 年度	2035(令和17) 年度
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	57,152	63,247	62,817	62,360	61,884	67,648
	(1) 使用料収入	57,116	63,211	62,781	62,324	61,848	67,612
	(2) 受託工事収益 (B)						
	(3) その他	36	36	36	36	36	36
	2. 営業外収益	203,866	183,341	185,104	186,966	191,041	185,557
	(1) 補助金	123,893	103,913	106,071	108,205	112,610	107,832
	他会計補助金	123,893	103,913	106,071	108,205	112,610	107,832
	その他補助金						
	(2) 長期前受金戻入	79,951	79,406	79,011	78,739	78,409	77,703
	(3) その他	22	22	22	22	22	22
収入計 (C)	261,018	246,588	247,921	249,326	252,925	253,205	
支 出 的 収 益	1. 営業費用	237,141	237,172	237,673	238,519	240,314	240,131
	(1) 職員給与	7,678	7,755	7,832	7,911	7,989	8,069
	基本給	4,061	4,102	4,143	4,184	4,226	4,268
	退職給付						
	その他	3,617	3,653	3,689	3,727	3,763	3,801
	(2) 経費	96,113	97,073	98,045	99,025	100,015	101,015
	動力費	14,142	14,283	14,426	14,570	14,716	14,863
	修繕費	1,574	1,589	1,606	1,622	1,638	1,654
	材料費	1,037	1,048	1,058	1,069	1,079	1,090
	その他	79,360	80,153	80,955	81,764	82,582	83,408
(3) 減価償却費	133,350	132,344	131,796	131,583	132,310	131,047	
2. 営業外費用	11,812	10,089	10,391	10,702	11,214	10,973	
(1) 支払利息	5,938	5,998	6,100	6,236	6,465	6,621	
(2) その他	5,874	4,091	4,291	4,466	4,749	4,352	
支出計 (D)	248,953	247,261	248,064	249,221	251,528	251,104	
経常損益 (C)-(D) (E)	12,065	△ 673	△ 143	105	1,397	2,101	
特別利益 (F)							
特別損失 (G)							
特別損益 (F)-(G) (H)							
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	12,065	△ 673	△ 143	105	1,397	2,101	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	124,645	123,972	123,829	123,934	125,331	127,432	
流 動 資 産 (J)	29,927	32,797	50,698	75,840	106,523	137,146	
	うち未収金	7,208	7,208	7,208	7,208	7,208	
流 動 負 債 (K)	54,369	39,713	33,246	29,444	29,606	29,315	
	うち建設改良費分	46,060	31,404	24,937	21,135	21,297	
	うち一時借入金						
	うち未払金	8,309	8,309	8,309	8,309	8,309	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)							
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	57,152	63,247	62,817	62,360	61,884	67,648	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)							
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)							
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)							
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)							
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)							

令和13年度使用料平均改定率：11.4%

令和17年度使用料平均改定率：10.2%

【単位:千円, 税込】

区 分		年 度		2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)	2027(令和9)	2028(令和10)	2029(令和11)
				(決算)	(決算見込)	年度	年度	年度	年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債		25,600	3,100	27,900	30,300	36,700	21,700	
	うち 資本 費 平 準 化 債								
	2. 他 会 計 出 資 金								
	3. 他 会 計 補 助 金								
	4. 他 会 計 負 担 金								
	5. 他 会 計 借 入 金								
	6. 国・都道府県補助金								
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金								
	8. 工 事 負 担 金	4,650	1,100	3,600	3,600	3,600	1,600		
	9. そ の 他								
	計 (A)		30,250	4,200	31,500	33,900	40,300	23,300	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)								
	純 計 (A)-(B) (C)		30,250	4,200	31,500	33,900	40,300	23,300	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	38,130	11,286	38,803	41,607	48,194	28,504		
	うち 職 員 給 与 費								
	2. 企 業 債 償 還 金	66,044	69,752	73,811	71,096	67,935	66,288		
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金								
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金								
5. そ の 他									
	計 (D)	104,174	81,038	112,614	112,703	116,129	94,792		
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	73,924	76,838	81,114	78,803	75,829	71,492		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	54,439	47,769	54,530	55,701	56,458	55,745		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		26,754	23,384	19,646	15,317	13,301		
	3. 繰 越 工 事 資 金								
	4. そ の 他	19,485	787	3,200	3,456	4,054	2,446		
	計 (F)	73,924	75,310	81,114	78,803	75,829	71,492		
	補填財源不足額 (E)-(F)		1,528						
	他 会 計 借 入 金 残 高 (G)								
	企 業 債 残 高 (H)	641,124	574,472	528,561	487,765	456,530	411,942		

○他会計繰入金

【単位:千円, 税込】

区 分		年 度		2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)	2027(令和9)	2028(令和10)	2029(令和11)
				(決算)	(決算見込)	年度	年度	年度	年度
収 益 的 収 支 分		124,104	125,893	140,673	144,389	168,288	126,096		
	うち 基 準 内 繰 入 金	62,234	63,267	63,608	64,873	63,978	63,184		
	うち 基 準 外 繰 入 金	61,870	62,626	77,065	79,516	104,310	62,912		
資 本 的 収 支 分									
	うち 基 準 内 繰 入 金								
	うち 基 準 外 繰 入 金								
合 計		124,104	125,893	140,673	144,389	168,288	126,096		

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		2030(令和12)年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
資本的収入	1. 企業債のうち資本費平準化債	16,400	16,900	17,400	24,200	18,300	18,800
	2. 他会計出資金						
	3. 他会計補助金						
	4. 他会計負担金						
	5. 他会計借入金						
	6. 国・都補助金						
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工事負担金	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	9. その他						
	計 (A)	18,000	18,500	19,000	25,800	19,900	20,400
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
純計 (A)-(B) (C)	18,000	18,500	19,000	25,800	19,900	20,400	
資本的支出	1. 建設改良費のうち職員給与費	23,325	23,861	24,412	31,378	25,559	26,157
	2. 企業債償還金	62,115	46,060	31,405	24,936	21,136	21,297
	3. 他会計長期借入返還金						
	4. 他会計への支出金						
	5. その他						
計 (D)	85,440	69,921	55,817	56,314	46,695	47,454	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	67,440	51,421	36,817	30,514	26,795	27,054	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	53,873	49,397	34,742	27,808	24,616	24,821
	2. 利益剰余金処分量	11,592					
	3. 繰越工事資金						
	4. その他	1,975	2,024	2,075	2,706	2,179	2,233
計 (F)	67,440	51,421	36,817	30,514	26,795	27,054	
補填財源不足額 (E)-(F)							
他会計借入金残高 (G)							
企業債残高 (H)	366,227	337,067	323,062	322,326	319,490	316,993	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		2030(令和12)年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
収益的収支分		123,894	103,912	106,071	108,205	112,611	107,833
	うち基準内繰入金	62,557	61,979	60,854	59,630	60,367	59,966
	うち基準外繰入金	61,337	41,933	45,217	48,575	52,244	47,867
資本的収支分							
	うち基準内繰入金						
うち基準外繰入金							
合 計		123,894	103,912	106,071	108,205	112,611	107,833

図表5-15 投資・財政計画（収支計画）（（農集と個排の合計）_使用料改定なし）

【単位：千円、税抜】

年 度		2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度
区 分		(決算)	(決算見込)				
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	58,625	58,498	58,547	58,216	57,890	57,522
	(1) 使 用 料 収 入	58,589	58,475	58,511	58,180	57,854	57,486
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他	36	23	36	36	36	36
	2. 営 業 外 収 益	206,473	228,955	223,175	226,983	250,150	206,913
	(1) 補 助 金	124,104	146,449	140,673	144,389	168,288	126,096
	他 会 計 補 助 金	124,104	139,431	140,673	144,389	168,288	126,096
	そ の 他 補 助 金		7,018				
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	82,347	82,464	82,480	82,572	81,840	80,795
	(3) そ の 他	22	42	22	22	22	22
収 入 計 (C)	265,098	287,453	281,722	285,199	308,040	264,435	
支 出 的 収 支	1. 営 業 費 用	233,736	250,158	247,443	254,066	276,617	237,711
	(1) 職 員 給 与 費	7,071	7,380	7,379	7,452	7,527	7,602
	基 本 給 付 費	3,740	4,007	3,903	3,942	3,981	4,021
	退 職 給 付 費						
	そ の 他	3,331	3,373	3,476	3,510	3,546	3,581
	(2) 経 営 費	89,879	104,901	101,918	107,342	131,803	95,162
	動 力 費	13,024	14,023	13,590	13,726	13,863	14,002
	修 繕 費	2,176	110	3,568	8,085	37,957	1,558
	材 料 費	955	1,015	996	1,007	1,017	1,027
	そ の 他	73,724	89,753	83,764	84,524	78,966	78,575
(3) 減 価 償 却 費	136,786	137,877	138,146	139,272	137,287	134,947	
2. 営 業 外 費 用	10,607	5,517	12,033	12,486	15,096	11,832	
(1) 支 払 利 息	5,295	5,185	4,723	4,954	5,312	5,813	
(2) そ の 他	5,312	332	7,310	7,532	9,784	6,019	
支 出 計 (D)	244,343	255,675	259,476	266,552	291,713	249,543	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	20,755	31,778	22,246	18,647	16,327	14,892	
特 別 利 益 (F)	1,179						
特 別 損 失 (G)	574						
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	605						
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	21,360	31,778	22,246	18,647	16,327	14,892	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	21,360	40,468	62,714	81,361	97,688	112,580	
流 動 資 産 (J)	29,928	29,927	29,927	29,927	29,928	29,927	
う ち 未 収 金	7,208	7,208	7,208	7,208	7,208	7,208	
流 動 負 債 (K)	79,371	82,120	79,404	76,244	74,597	70,424	
う ち 建 設 改 良 費 分	69,751	73,811	71,095	67,935	66,288	62,115	
う ち 一 時 借 入 金							
う ち 未 払 金	8,309	8,309	8,309	8,309	8,309	8,309	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	58,625	58,498	58,547	58,216	57,890	57,522	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)							

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税抜】

区 分		年 度					
		2030(令和12) 年度	2031(令和13) 年度	2032(令和14) 年度	2033(令和15) 年度	2034(令和16) 年度	2035(令和17) 年度
收 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	57,152	56,770	56,389	55,986	55,564	55,125
	(1) 使用料収入	57,116	56,734	56,353	55,950	55,528	55,089
	(2) 受託工事収益 (B)						
	(3) その他	36	36	36	36	36	36
	2. 営業外収益	203,859	187,298	172,463	166,290	164,207	165,603
	(1) 補助金	123,894	107,884	93,452	87,559	85,813	87,922
	他会計補助金	123,894	107,884	93,452	87,559	85,813	87,922
	その他補助金						
	(2) 長期前受金戻入	79,943	79,392	78,989	78,709	78,372	77,659
	(3) その他	22	22	22	22	22	22
収 入 の 計 (C)	261,011	244,068	228,852	222,276	219,771	220,728	
支 出 的 収 益	1. 営業費用	237,134	237,157	237,651	238,489	240,278	240,088
	(1) 職員給与	7,678	7,755	7,832	7,911	7,989	8,069
	基本給	4,061	4,102	4,143	4,184	4,226	4,268
	退職給付						
	その他	3,617	3,653	3,689	3,727	3,763	3,801
	(2) 経費	96,113	97,073	98,045	99,025	100,015	101,015
	動力費	14,142	14,283	14,426	14,570	14,716	14,863
	修繕費	1,574	1,589	1,606	1,622	1,638	1,654
	材料費	1,037	1,048	1,058	1,069	1,079	1,090
	その他	79,360	80,153	80,955	81,764	82,582	83,408
(3) 減価償却費	133,343	132,329	131,774	131,553	132,274	131,004	
2. 営業外費用	11,812	10,450	9,244	8,825	8,778	9,163	
(1) 支払利息	5,938	5,998	6,100	6,236	6,465	6,621	
(2) その他	5,874	4,452	3,144	2,589	2,313	2,542	
支 出 の 計 (D)	248,946	247,607	246,895	247,314	249,056	249,251	
経常損益 (C)-(D) (E)	12,065	△ 3,539	△ 18,043	△ 25,038	△ 29,285	△ 28,523	
特別利益 (F)							
特別損失 (G)							
特別損益 (F)-(G) (H)							
当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	12,065	△ 3,539	△ 18,043	△ 25,038	△ 29,285	△ 28,523	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	124,645	121,106	103,063	78,025	48,740	20,217	
流動資産 (J)	29,928	29,931	29,932	29,931	29,933	29,934	
うち未収金	7,208	7,208	7,208	7,208	7,208	7,208	
流動負債 (K)	54,369	39,713	33,246	29,444	29,606	29,315	
うち建設改良費分	46,060	31,404	24,937	21,135	21,297	21,006	
うち一時借入金							
うち未払金	8,309	8,309	8,309	8,309	8,309	8,309	
累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資金の不足額 (L)							
営業収益－受託工事収益 (A)-(B) (M)	57,152	56,770	56,389	55,986	55,564	55,125	
地方財政法による 資金不足の比率 ((L)/(M)×100)							
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額 (N)							
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (O)							
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (P)							
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((N)/(P)×100)							

【単位:千円,税込】

区 分		年 度		2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度
		(決算)	(決算見込)						
資 本 的 収 入	1. 企 業 債 償 還 金	25,600	3,100	27,900	30,300	36,700	21,700		
	うち 資本費平準化債								
	2. 他 会 計 出 資 金								
	3. 他 会 計 補 助 金								
	4. 他 会 計 負 担 金								
	5. 他 会 計 借 入 金								
	6. 国・都道府県補助金								
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金								
	8. 工 事 負 担 金	4,650	1,100	3,600	3,600	3,600	1,600		
	9. そ の 他								
計 (A)	30,250	4,200	31,500	33,900	40,300	23,300			
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)									
純計 (A)-(B) (C)	30,250	4,200	31,500	33,900	40,300	23,300			
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	38,130	11,286	38,803	41,607	48,194	28,504		
	うち 職員給与費								
	2. 企 業 債 償 還 金	66,044	69,752	73,811	71,095	67,935	66,288		
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金								
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金								
5. そ の 他									
計 (D)	104,174	81,038	112,614	112,702	116,129	94,792			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	73,924	76,838	81,114	78,802	75,829	71,492			
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	54,439	47,769	54,530	55,701	56,458	55,745		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		26,754	23,384	19,646	15,317	13,301		
	3. 繰 越 工 事 資 金								
	4. そ の 他	19,485	787	3,200	3,455	4,054	2,446		
計 (F)	73,924	75,310	81,114	78,802	75,829	71,492			
補填財源不足額 (E)-(F)		1,528							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)									
企 業 債 償 還 金 残 高 (H)	641,124	574,472	528,561	487,765	456,530	411,942			

○他会計繰入金

【単位:千円,税込】

区 分		年 度		2024(令和6)年度	2025(令和7)年度	2026(令和8)年度	2027(令和9)年度	2028(令和10)年度	2029(令和11)年度
		(決算)	(決算見込)						
収 益 的 収 支 分		124,104	125,893	140,673	144,389	168,288	126,096		
	うち 基準内繰入金	62,234	63,267	63,608	64,873	63,978	63,184		
	うち 基準外繰入金	61,870	62,626	77,065	79,516	104,310	62,912		
資 本 的 収 支 分									
	うち 基準内繰入金								
	うち 基準外繰入金								
合 計	124,104	125,893	140,673	144,389	168,288	126,096			

第5章 投資・財政計画（収支計画）

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		2030(令和12)年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
資本的収入	1. 企業債のうち資本費平準化債	16,400	16,900	17,400	24,200	18,300	18,800
	2. 他会計出資金						
	3. 他会計補助金						
	4. 他会計負担金						
	5. 他会計借入金						
	6. 国・都補助金						
	7. 固定資産売却代金						
	8. 工事負担金	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	9. その他						
	計 (A)	18,000	18,500	19,000	25,800	19,900	20,400
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)							
純計 (A)-(B) (C)	18,000	18,500	19,000	25,800	19,900	20,400	
資本的支出	1. 建設改良費のうち職員給与費	23,325	23,861	24,412	31,378	25,559	26,157
	2. 企業債償還金	62,115	46,060	31,405	24,936	21,135	21,297
	3. 他会計長期借入返還金						
	4. 他会計への支出金						
	5. その他						
計 (D)	85,440	69,921	55,817	56,314	46,694	47,454	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	67,440	51,421	36,817	30,514	26,794	27,054	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	53,873	49,397	34,742	27,808	24,616	24,821
	2. 利益剰余金処分量	11,592					
	3. 繰越工事資金						
	4. その他	1,975	2,024	2,075	2,706	2,178	2,233
計 (F)	67,440	51,421	36,817	30,514	26,794	27,054	
補填財源不足額 (E)-(F)							
他会計借入金残高 (G)							
企業債残高 (H)	366,227	337,067	323,062	322,326	319,490	316,993	

○他会計繰入金

【単位：千円、税込】

区 分		年 度					
		2030(令和12)年度	2031(令和13)年度	2032(令和14)年度	2033(令和15)年度	2034(令和16)年度	2035(令和17)年度
収益的収支分		123,894	107,884	93,452	87,559	85,813	87,922
	うち基準内繰入金	62,557	61,979	60,854	59,630	60,367	59,966
	うち基準外繰入金	61,337	45,905	32,598	27,929	25,446	27,956
資本的収支分							
	うち基準内繰入金						
	うち基準外繰入金						
合 計		123,894	107,884	93,452	87,559	85,813	87,922

第6章 使用料改定の有無に関する比較

1. 使用料改定に伴う経費回収率の比較

使用料改定を行うことにより、令和17年度時点の経費回収率が使用料改定を行わないものと比較して約17%向上します。

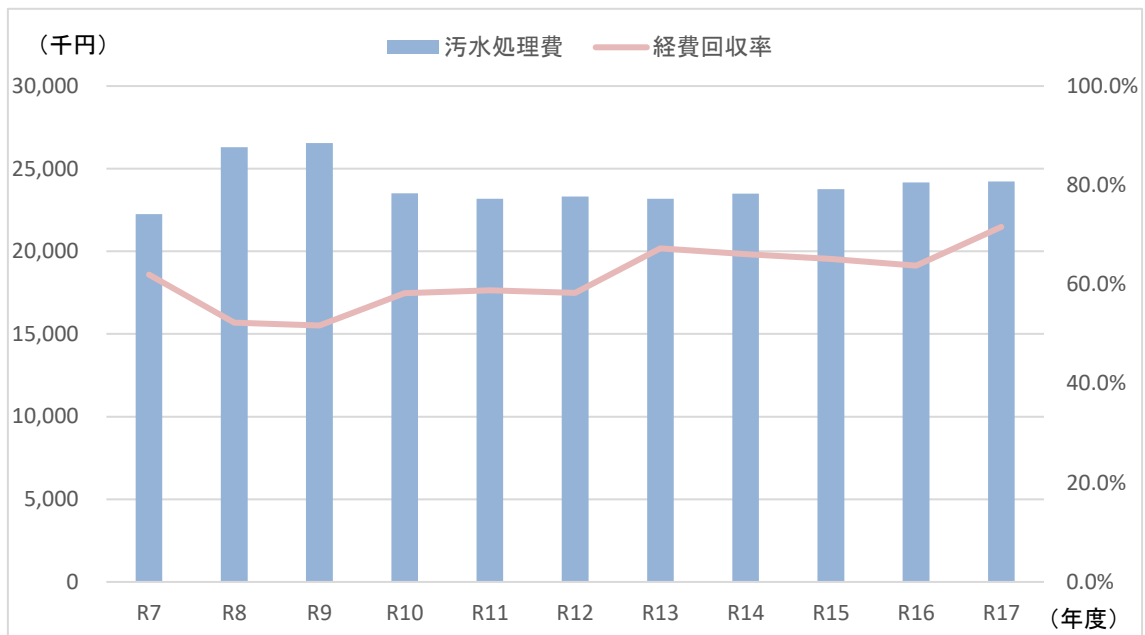
図表6-1 使用料収入と汚水処理費の推移(改定あり)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	13,750	13,731	13,692	13,630	13,591	15,585	15,520	15,475	15,409	17,343
汚水処理費 (公費控除後)	26,302	26,556	23,517	23,181	23,317	23,248	23,558	23,837	24,227	24,360
修繕費	678	685	691	698	705	712	720	727	734	741
委託料	22,744	22,934	19,960	19,570	19,766	19,963	20,163	20,364	20,568	20,774
減価償却費	30,465	31,525	29,644	27,226	25,632	24,689	24,173	23,971	23,313	22,573
長期前受金戻入	△ 7,878	△ 7,980	△ 7,426	△ 6,607	△ 5,999	△ 5,551	△ 5,263	△ 5,077	△ 4,745	△ 4,410
企業債利息	3,687	4,177	4,722	5,276	5,429	5,614	5,827	6,039	6,240	6,429
その他	2,880	2,937	2,866	2,913	2,846	2,573	2,675	2,746	2,925	2,845
公費負担等※	△ 26,274	△ 27,722	△ 26,940	△ 25,895	△ 25,062	△ 24,752	△ 24,737	△ 24,933	△ 24,808	△ 24,592
経費回収率	52.3%	51.7%	58.2%	58.8%	58.3%	67.0%	65.9%	64.9%	63.6%	71.2%
経常収支比率	98.1%	98.4%	101.7%	102.9%	100.9%	98.7%	99.7%	100.2%	102.6%	103.9%

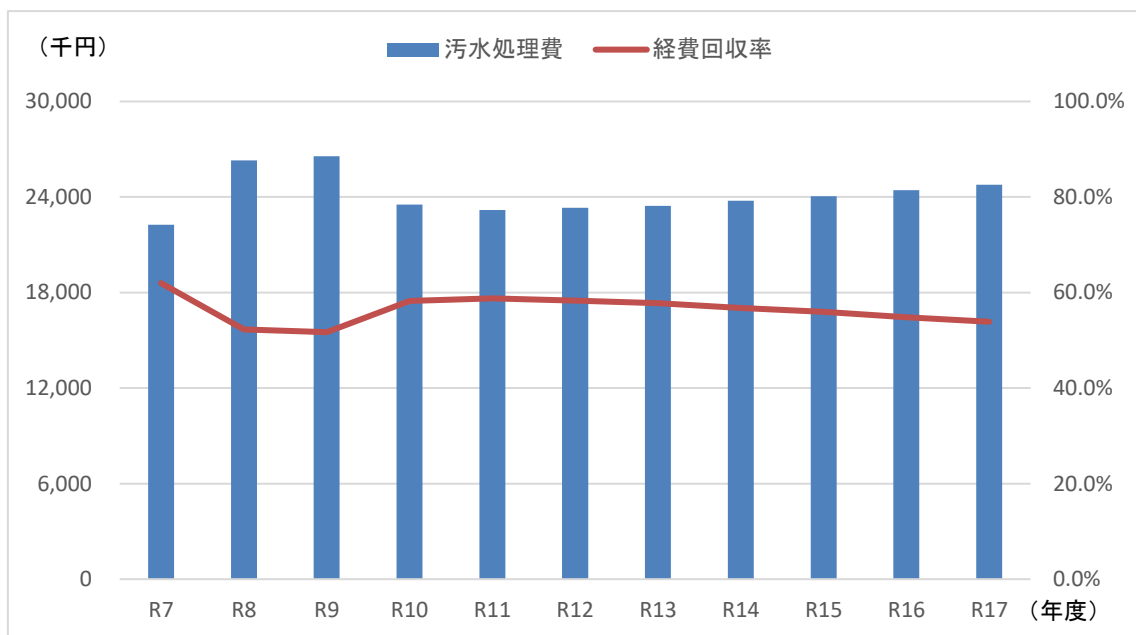
図表6-2 使用料収入と汚水処理費の推移(改定なし)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
使用料収入	13,750	13,731	13,692	13,630	13,591	13,552	13,496	13,457	13,399	13,341
汚水処理費 (公費控除後)	26,302	26,556	23,517	23,181	23,317	23,451	23,761	24,039	24,428	24,761
修繕費	678	685	691	698	705	712	720	727	734	741
委託料	22,744	22,934	19,960	19,570	19,766	19,963	20,163	20,364	20,568	20,774
減価償却費	30,465	31,525	29,644	27,226	25,632	24,689	24,173	23,971	23,313	22,573
長期前受金戻入	△ 7,878	△ 7,980	△ 7,426	△ 6,607	△ 5,999	△ 5,551	△ 5,263	△ 5,077	△ 4,745	△ 4,410
企業債利息	3,687	4,177	4,722	5,276	5,429	5,614	5,827	6,039	6,240	6,429
その他	2,880	2,937	2,866	2,913	2,846	2,776	2,878	2,948	3,126	3,246
公費負担等※	△ 26,274	△ 27,722	△ 26,940	△ 25,895	△ 25,062	△ 24,752	△ 24,737	△ 24,933	△ 24,808	△ 24,592
経費回収率	52.3%	51.7%	58.2%	58.8%	58.3%	57.8%	56.8%	56.0%	54.9%	53.9%
経常収支比率	98.1%	98.4%	101.7%	102.9%	100.9%	98.7%	99.7%	100.2%	102.6%	103.9%

図表6-3 使用料収入と汚水処理費の推移(改定あり)



図表6-4 使用料収入と汚水処理費の推移(改定なし)



2. 使用料改定に伴う繰入金の比較

使用料改定を行うことにより令和13年度から令和17年にかけて平均して2,660千円の基準外繰入金の削減が見込まれます。

図表6-5 繰入金の推移(改定あり)

(単位:千円)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
繰入金	37,674	39,532	37,760	37,023	35,246	31,726	32,616	33,386	35,006	33,694
基準内繰入金	26,274	27,722	26,940	25,895	25,062	24,752	24,737	24,933	24,808	24,592
基準外繰入金	11,400	11,810	10,820	11,128	10,184	6,974	7,879	8,453	10,198	9,102

図表6-6 繰入金の推移(改定なし)

(単位:千円)

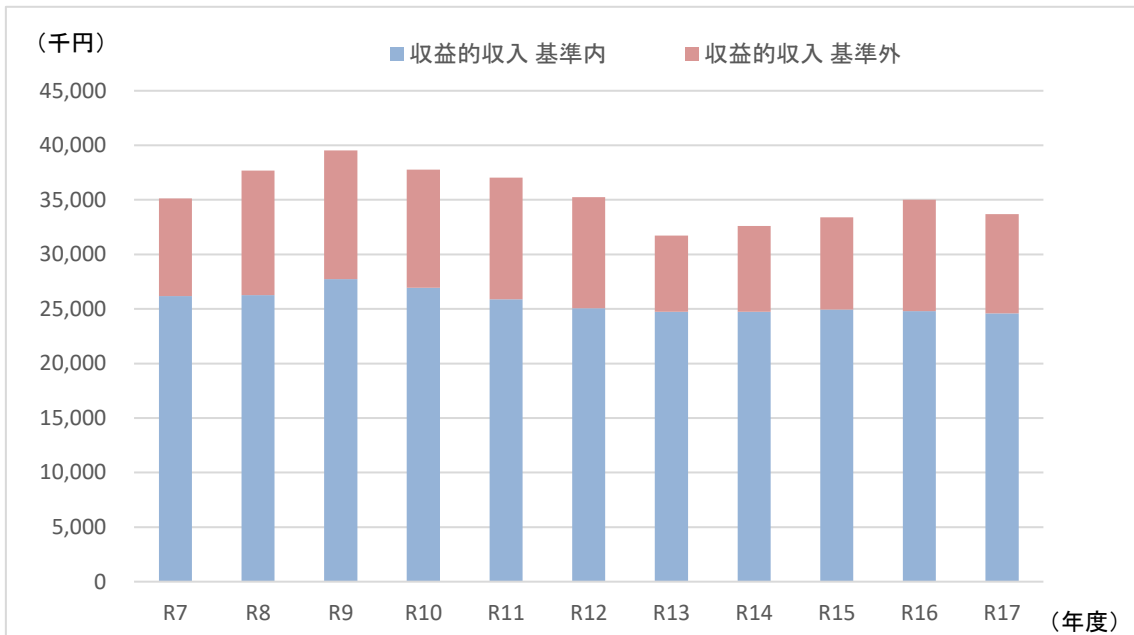
年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
繰入金	37,674	39,532	37,760	37,023	35,246	33,963	34,843	35,605	37,218	38,097
基準内繰入金	26,274	27,722	26,940	25,895	25,062	24,752	24,737	24,933	24,808	24,592
基準外繰入金	11,400	11,810	10,820	11,128	10,184	9,211	10,106	10,672	12,410	13,505

図表6-7 基準外繰入金削減額

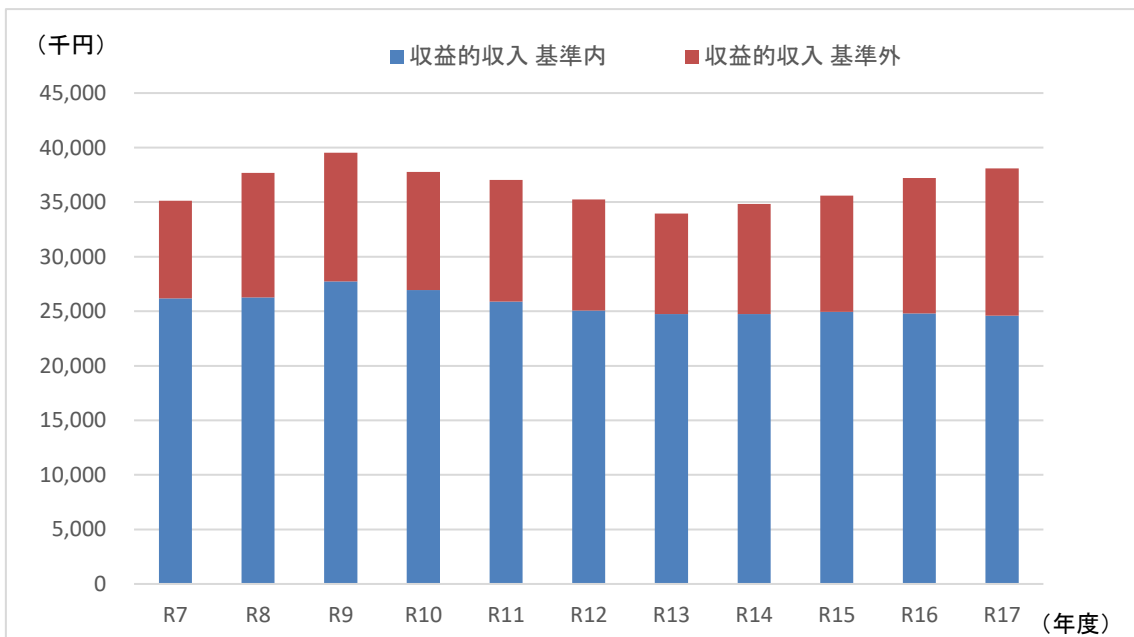
(単位:千円)

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
繰入金(改定あり)	37,674	39,532	37,760	37,023	35,246	31,726	32,616	33,386	35,006	33,694
繰入金(改定なし)	37,674	39,532	37,760	37,023	35,246	33,963	34,843	35,605	37,218	38,097
削減額	0	0	0	0	0	2,237	2,227	2,219	2,212	4,403

図表6-8 繰入金の推移(改定あり)



図表6-9 繰入金の推移(改定なし)

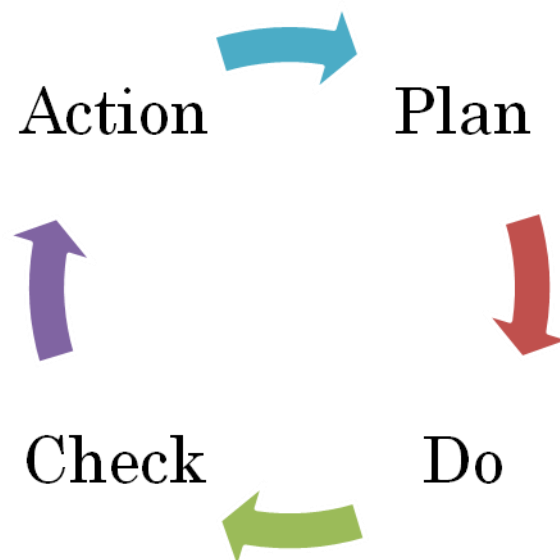


第7章 経営戦略策定後の検証・更新

経営戦略は策定して終わりではなく、PDCAサイクル（計画 PLAN - 実行 DO - 検証 CHECK - 改善 ACTION）により、継続的な進捗管理を行い、常に経営改善や計画の見直し等に反映させていく必要があります。

進捗管理は、毎年度末において目標や計画の達成状況について、投資・財政計画と実績の乖離や原因に対する分析を定期的・定量的に検証・評価し、実施手法の改善や計画の見直しを行い、実行するというPDCAサイクルの一連の流れにより行っていくものとします。

また、計画のローリング（定期的な見直し）については、少なくとも5年おきに経営実態やその時点における経営環境に照らし合わせて、投資・財政計画の見直しを行っていきます。さらに、適宜経営戦略における目標や施策、計画数値、実施体制等についての変更も検討していきます。



(参考資料) 経営比較分析表の指標説明

1. 経営の健全性・効率性

(1) 普及率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
普及率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$

【指標の意味】

当該年度決算に基づく、行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

従前から用いられてきた指標で、長期にわたるデータの蓄積があり、経年変化を追跡する上で重要な指標です。下水道以外の汚水処理がある場合には、最終目標は100%にならないため、経年的な推移や、目標値との対比により評価します。また、値が低く、伸びが見られないときは、低コストの下水道整備手法を活用した未普及の解消を推進することを検討する必要があります。

(2) 有収率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$

【指標の意味】

処理した汚水処理水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合を示す指標です。これにより、汚水処理がどの程度収益につながっているか把握することが出来ます。

【分析の考え方】

100%に近ければ近いほど不明水等の発生を抑制し、効率的に汚水処理が収益に反映されていると言えます。

(3) 処理区域内人口密度(人/k㎡)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
処理区域内人口密度(人/k㎡)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$

【指標の意味】

処理区域面積あたりの処理区域内人口を示す指標です。

【分析の考え方】

一般的に、処理区域内人口密度が高いほど、汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用）は低くなる傾向があります。この指標は、当該団体の立地による経営効率を判断することが出来ます。

(4) 自己資本構成比率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

【指標の意味】

総資産に対する資本金等の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

財政状態の長期的な安全性の見方としてその事業の資本構成がどのようになっているかが重要であり、100%に近いほど資本金等により総資本が構成されているため、事業経営が安定的であることが判断することが出来ます。

(5) 経常収支比率 (%)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

【指標の意味】

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

【分析の考え方】

単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要です。

(6) 累積欠損金比率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

【指標の意味】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標です。

【分析の考え方】

累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが必要です。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえます。

(7) 流動比率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

【分析の考え方】

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要です。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことになるため、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

(8) 企業債残高対事業規模比率 (%)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
企業債残高対事業規模比率 (%)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{下水道使用料}} \times 100$

【指標の意味】

下水道使用料に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

(9) 汚水処理原価 (円)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
汚水処理原価 (円)	$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$

【指標の意味】

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、資本費・維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを示す指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組みといった経営改善が必要です。

(10) 経費回収率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$

【指標の意味】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。

【分析の考え方】

使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要です。数値が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するので、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要です。

(11) 施設利用率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

【指標の意味】

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要です。

(12) 水洗化率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$

【指標の意味】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいです。一般的に数値が 100%未満の場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため水洗化率向上の取組みが必要です。

2. 老朽化の状況

(1) 有形固定資産減価償却率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

【指標の意味】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。

(2) 管渠経年化率 (%)

【算出式】

	算出式 (法適用企業)
管渠経年化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$

【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しています。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができます。

(3) 管渠改善率 (%)**【算出式】**

	算出式 (法適用企業)
管渠改善率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$

【指標の意味】

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。

【分析の考え方】

明確な数値基準はありませんが、数値が1%の場合、すべての管渠を更新するのに100年かかる更新ペースであることがわかります。経年比較や類似団体との比較により、自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

**訓子府町下水道事業経営戦略
個別排水処理施設整備事業
(2026(令和8)年度～2035(令和17)年度)**

2026(令和8)年3月
訓子府町上下水道課